

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月14日

【事業年度】 第20期(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ブロードバンドタワー

【英訳名】 BroadBand Tower, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
日比谷パークフロント

【電話番号】 03-5202-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
日比谷パークフロント

【電話番号】 03-5202-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月	平成30年12月
売上高 (千円)	26,755,982	31,697,912	34,788,871	38,987,492	10,731,529	6,296,650
経常利益又は経常損失 (千円)	801,372	758,097	553,008	767,304	20,846	663,190
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (千円)	238,744	58,804	9,642	427,091	330,093	165,168
包括利益 (千円)	313,294	211,590	61,472	712,860	360,505	114,451
純資産額 (千円)	6,017,602	7,764,097	8,402,771	8,207,201	9,182,444	10,171,151
総資産額 (千円)	12,785,717	15,776,584	16,287,621	13,530,995	18,235,982	23,150,094
1株当たり純資産額 (円)	126.74	145.71	149.81	157.90	136.74	140.42
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (円)	5.49	1.35	0.19	8.37	6.45	3.22
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	5.47	1.34		8.35		3.22
自己資本比率 (%)	43.1	45.1	46.9	59.6	38.4	31.1
自己資本利益率 (%)	4.4	0.9	0.1	5.4	4.4	2.3
株価収益率 (倍)	32.0	233.9	-	30.2	-	87.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,106,195	1,441,675	741,775	877,034	196,222	303,436
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,158,841	475,133	1,661,455	901,270	866,482	3,074,782
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,022	1,775,232	299,280	712,897	624,855	4,073,813
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,201,423	6,956,490	6,227,905	6,963,851	6,517,920	7,240,975
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	236 〔8〕	264 〔9〕	261 〔11〕	281 〔9〕	249 〔22〕	319 〔19〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第17期及び第19期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 平成30年9月21日開催の第19回定時株主総会決議により、決算期を6月30日から12月31日に変更しました。従って、第20期は平成30年7月1日から平成30年12月31日までの6か月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月	平成30年12月
売上高 (千円)	7,719,980	7,491,633	7,196,421	7,388,934	7,560,149	3,854,685
経常利益 又は経常損失() (千円)	447,665	356,411	131,907	94,464	121,953	350,265
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	223,141	106,620	78,348	744,224	295,476	143,206
資本金 (千円)	2,327,560	2,346,403	2,361,424	2,370,701	2,383,721	2,404,404
発行済株式総数 (株)	51,469,000	51,674,000	51,894,000	51,979,500	52,100,000	52,285,500
純資産額 (千円)	5,155,367	6,802,666	7,140,332	7,765,529	7,524,060	7,359,047
総資産額 (千円)	6,754,787	9,907,576	10,789,632	13,077,391	13,781,476	16,083,192
1株当たり純資産額 (円)	117.81	138.74	139.84	151.86	146.80	143.30
1株当たり配当額 (円)	1.5	2	3	11	2	1
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(0.5)	(1)	(1)	(1)	(1)	(0)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	5.13	2.45	1.55	14.59	5.78	2.79
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	5.11	2.44		14.56	5.77	
自己資本比率 (%)	75.8	68.4	66.1	59.3	54.5	45.8
自己資本利益率 (%)	4.4	1.8	1.1	10.0	3.9	1.9
株価収益率 (倍)	34.3	129.0		17.3	29.2	
配当性向 (%)	29.2	81.6		75.4	34.6	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	120 〔2〕	127 〔2〕	145 〔7〕	147 〔6〕	138 〔3〕	135 〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第17期及び第20期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第17期の1株当たり配当額3円は、特別配当1円を含んでおります。また、第18期の1株当たり配当額11円は、特別配当9円を含んでおります。

5 平成30年9月21日開催の第19回定時株主総会決議により、決算期を6月30日から12月31日に変更しました。従って、第20期は平成30年7月1日から平成30年12月31日までの6か月間となっております。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年2月	東京都港区虎ノ門にインターネットデータセンターを事業目的とした、グローバルセンター・ジャパン株式会社を設立。
平成12年4月	東京都港区に「虎ノ門サイト」開設。
平成12年7月	東京都千代田区に「第1サイト」開設。
平成13年5月	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号新宿野村ビルに本社を移転。
平成13年11月	ミートミールーム(MMR)を第1サイト内に新設、運用開始。ミートミールームにおいて、日本インターネットエクスチェンジ株式会社による「JPIX第二大手町」の稼働開始。
平成14年3月	第三者割当増資により、株式会社インターネット総合研究所の子会社となる。
平成14年4月	株式会社ブロードバンドタワーに商号を変更。
平成15年6月	東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号北越製紙ビルディングに本社を移転。
平成16年11月	東京都品川区に「第2サイト」開設。
平成17年8月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場へ上場。
平成17年9月	東京都目黒区に「第3サイト」開設。
平成17年10月	株式会社ビービーエフを設立。
平成17年11月	東京都港区赤坂四丁目2番6号住友不動産新赤坂ビルに本社を移転。
平成17年11月	株式会社インターネット総合研究所が、当社株式の一部を売却し、その他の関係会社となる。
平成18年3月	データセンター運用受託業務開始。
平成18年7月	ソリューション事業の拡充を目的として株式会社インデックス・ソリューションズPEの全株式を取得し、100%子会社とする。同年10月、当社に吸収合併。
平成18年10月	アイシロン・システムズ社製品「Isilon IQシリーズ」の販売代理店契約締結、販売開始。
平成19年1月	マネージドホスティングサービス「FlexHosting(フレックスホスティング)」の提供開始。
平成19年6月	大阪市福島区に「西梅田(旧関西)サイト」開設。
平成21年6月	連結子会社 株式会社ビービーエフが、TVショッピング支援事業を新たに開始。
平成21年9月	ヤフー株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施。
平成22年1月	「Isilon IQ シリーズ」の正式代理店として、Isilon パートナープログラム最上位である「Preferred Partner Platinum」の資格を取得。
平成23年7月	クラウドに向けたネットワークインフラの強化を目的として、日本インターネットエクスチェンジ株式会社へ出資。
平成24年8月	連結子会社 株式会社ビービーエフが衣料品のデザイン企画及び衣料品の販売を行う株式会社ブランド・アウト・デザインの全株式を取得。
平成24年9月	東京都千代田区内幸町一丁目3番2号内幸町東急ビルに本社を移転。
平成24年12月	連結子会社 株式会社ブランド・アウト・デザイン及びその完全子会社である株式会社ブランド・アウトは、子会社間での吸収合併を行い、株式会社ブランド・アウト(合併後の新商号)となる。
平成25年7月	連結子会社 株式会社ビービーエフが中国上海市に子会社 上海布藍綺国際貿易有限公司を設立。
平成25年8月	山口県防府市において太陽光発電事業を開始。
平成25年8月	決済事業者向けソリューション提供を行うため株式会社Lyudia(現Ingenico Japan株式会社、資本金50,000千円、当社持株比率100%)を設立。
平成26年6月	クラウドセキュリティ認証制度「STAR認証」を国内企業として初の取得。
平成27年2月	当社2か所目となる太陽光発電事業を群馬県利根郡みなかみ町において開始。
平成27年3月	IoT(モノのインターネット)事業への参入を目的として米国EverySense, Inc.へ出資。
平成27年4月	東京都江東区に「第5サイト」開設。
平成27年6月	第三者割当による行使価額修正条項付第9回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)による資金調達を実施。

年月	事項
平成27年10月	IoT事業の海外拠点として米国カリフォルニア州サンディエゴ市に連結子会社 BBTOWER SAN DIEGO INC. を設立。
平成27年11月	クラウドセキュリティ認証制度「STAR認証」のゴールドレベルを国内企業として初の取得。
平成27年12月	次世代に向けた人工知能ソリューション事業を展開するために、連結子会社 株式会社エーアイスクエアを設立。
平成28年 2月	国内外のIoTベンチャーの発掘・育成等を目的として連結子会社 グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社を設立。
平成28年 3月	CATV事業者共通の情報配信インフラを保有するジャパンケーブルキャスト株式会社と資本業務提携を締結。
平成28年 4月	連結子会社である株式会社Lyudia（現 Ingenico Japan株式会社）の株式の一部をフランスの Ingenico Group S.A.に譲渡。譲渡後の当社所有割合は30%
平成28年 6月	当社 3 か所目となる太陽光発電事業を栃木県日光市において開始。
平成29年 4月	グローバルIoTテック 1号投資事業組合を設立。
平成29年 5月	連結子会社エーアイスクエアが株式会社メディアドゥと資本業務提携を締結。
平成29年 6月	連結子会社である株式会社ビービーエフ株式の一部を譲渡したことにより、株式会社ビービーエフ、株式会社ブランチャ・アウト、上海布藍綺国際貿易有限公司は連結子会社から持分法適用関連会社へ。
平成29年10月	ジャパンケーブルキャスト株式会社を連結子会社化。
平成29年10月	新設分割により株式会社IoTスクエアを設立。
平成29年12月	東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 6 号日比谷パークフロントに本社を移転。
平成29年12月	持分法適用関連会社である株式会社ビービーエフ株式の譲渡により、同社は持分法適用の範囲から外れる。
平成30年 1月	LP（Limited Partner:有限責任組合）出資を推進するために、ケイマン諸島にGiTV Fund Investment,L.P.を設立。（国内で組成していたグローバルIoTテック 1号投資事業組合は同年 3月に清算）
平成30年 6月	栃木県日光市の太陽光発電設備を譲渡。
平成30年 6月	持分法適用関連会社である Ingenico Japan株式会社の全株式を譲渡。
平成30年 7月	株式会社ビービーエフの保有株式を全て譲渡。
平成30年 8月	東京都千代田区に「新大手町サイト」開設。
平成30年10月	山口県防府市の太陽光発電設備を譲渡。
平成30年10月	連結子会社であるジャパンケーブルキャスト株式会社が沖縄ケーブルネットワーク株式会社を完全子会社化し連結対象へ。
平成31年 1月	連結子会社である株式会社IoTスクエアの全株式を譲渡。
平成31年 1月	株式交換により株式会社ティエスエスリンクを完全子会社化し連結対象へ。

3 【事業の内容】

当連結会計年度における主要な関係会社の異動と当社グループの主な事業の内容は、以下のとおりであります。

(主要な関係会社の異動)

連結子会社であるジャパンケーブルキャスト株式会社が、平成30年10月に沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、沖縄ケーブル）の全株式を取得したことにより、当社の連結子会社となりました。

当社は、本年（平成31年）1月4日付けで連結子会社である株式会社IoTスクエア（以下、IoTスクエア）の全株式を譲渡したことにより、同社は連結子会社から外れました。

当社は、本年1月31日付けで株式交換により株式会社ティエスエスリンクを完全子会社化いたしました。

(事業内容)

当社グループでは、当社が営む「コンピュータプラットフォーム事業」、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、IoTスクエア、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社（以下、GiTV）及びBBTOWER SAN DIEGO INC.（以下、BBT SD）等を中心とする「IoT/AIソリューション事業」、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）、沖縄ケーブル、IoTスクエアを中心とする「メディアソリューション事業」の3つのセグメント情報の区分で事業活動を展開しております。

当社グループのセグメントの概要は下記のとおりです。

(1) コンピュータプラットフォーム事業

当社が営むコンピュータプラットフォーム事業では、「データセンター」、「クラウド・ソリューション」、「データ・ソリューション」、「その他」にサービス区分し、それぞれ展開しております。各サービスの内容は次のとおりであります。

データセンター（データセンター、ネットワークプロバイダー）

データセンター用不動産（データセンタービル）を賃借し、同不動産内にデータセンター設備（通常運用時の電力供給設備、非常時バックアップ用バッテリー設備（無停電電源装置）、非常用電源設備（小型のディーゼル発電機、またはガスタービン発電装置））、情報通信機器（ルータ・スイッチ類、LAN、情報通信セキュリティ機器）等を設置して、インターネット情報提供サービスを提供する事業者の保有するコンピュータ機器（サーバ）をラック内に収容すると共に、当社の情報通信機器を通じて通信事業者（キャリア等）の通信回線と接続し、以下の設備等を提供しております。

- ・スペースの提供
- ・通信回線
- ・電力
- ・コンピュータ機器運用受託
- ・同上各サービスの周辺設備

クラウド・ソリューション

当社内データセンターにある当社の保有するコンピュータ資源を顧客に貸し出してあります。また、当社と販売提携している他社製クラウドサービスの再販、クラウド利用に関するサービスを提供しております。

データ・ソリューション

当社が代理店権を有するストレージ装置の販売、大容量ストレージに蓄積されたデータを分析・加工するシステム構築、データ分析、加工するサービスを提供しております。

その他

クラウドを中心とした技術を強化するため、当社内に設置したCloud&SDN研究所を中心に、SDN、NFV、OpenStackを活用した技術の研究開発を行っております。（SDN：Software Defined Networking、NFV：Network Functions Virtualization、OpenStack：オープンソースで開発されているクラウド環境構築用のソフトウェア群）

(2) IoT/AIソリューション事業

AI2、IoTスクエア、GiTV、GiTV Fund Investment,L.P.、BBT SDを中心に事業を行っております。

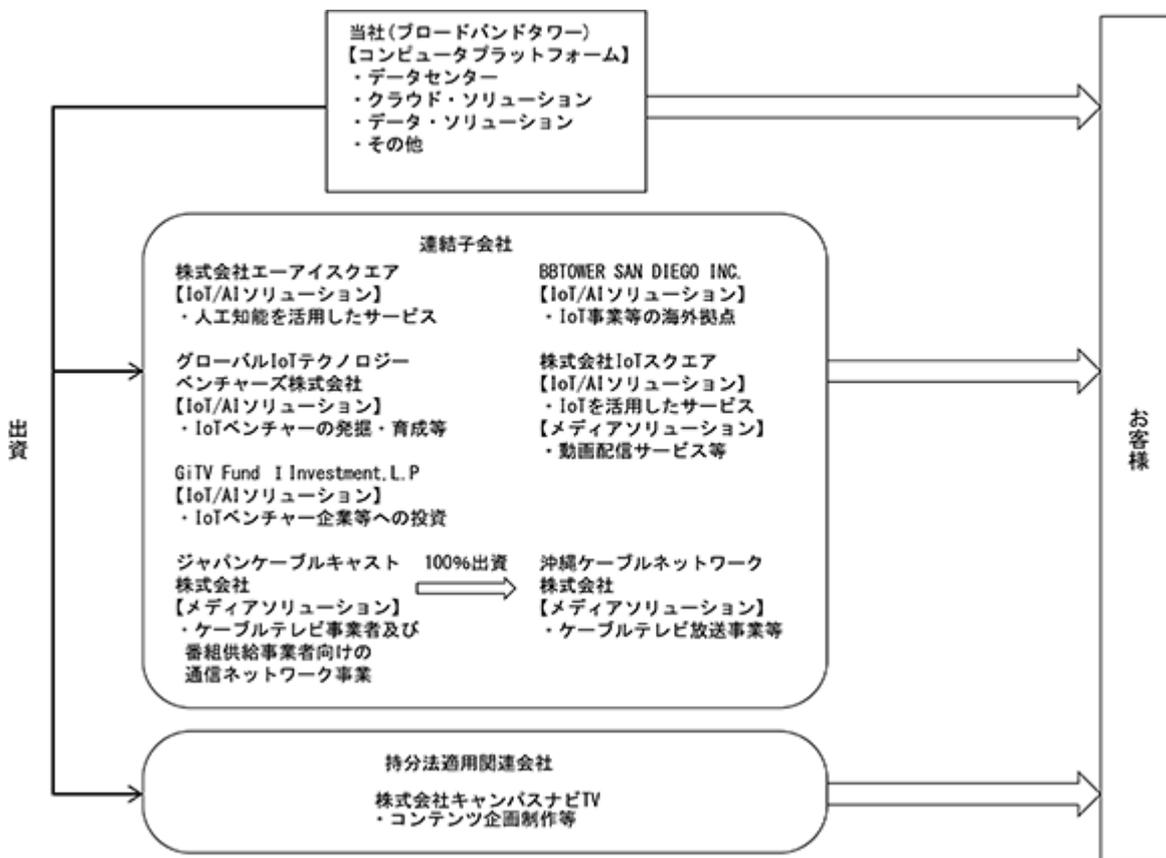
AI2は、自然言語解析技術を活用したAIソリューションを提供しており、IoTスクエアでは、IoT事業及び新規事業を行っております。GiTVは業務執行組合員としてGiTV Fund Investment,L.P.を組成し、同ファンドは大手企業等から出資を募り、AI関連及びIoT関連のベンチャー企業へ出資しております。なお、IoT事業等を行っているIoTスクエアは本年1月に連結子会社から外れました。

(3) メディアソリューション事業

JCCは、主に日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業を行い、沖縄ケーブルは、ケーブルテレビ放送事業、インターネット・固定電話サービスを行っております。コンシューマー向け動画配信サービス、ネットシネマ等も展開しているIoTスクエアは本年1月に連結子会社から外れました。

〔事業系統図〕

当社グループは、平成30年12月31日現在、当社、連結子会社7社、持分法適用関連会社1社で構成され、「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」を事業内容としております。



なお、当社は、平成31年1月4日付けで株式会社IoTスクエアの全株式を譲渡したため、同社は同日付けで連結子会社から外れました

また、平成31年1月31日を効力発生日として株式会社ティエスエスリンクと株式交換を行い、同社を当社の完全子会社といたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%) (注)1	関係内容
(連結子会社)					
株式会社イーアスクエア	東京都千代田区	186,250千円	人工知能を活用したサービスの提供	所有 77.32	開発の一部受託、サービスの利用 役員の兼任1名
株式会社IoTスクエア(注)8	東京都千代田区	150,000千円	IoT関連サービス等の提供	所有 100.00	サービスの受託・委託、固定資産の譲受け 役員の兼任2名
BBTOWER SAN DIEGO INC.	米国カリフォルニア州サンディエゴ市	200万米ドル	IoT事業等の海外拠点	所有 100.00	役員の兼任1名
グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社	東京都千代田区	165,000千円	国内外のIoTベンチャーの発掘・育成等	所有 80.55	役員の兼任2名
GiTV Fund Investment,L.P. (注)2	ケイマン諸島	1,920,000千円	国内外のIoT先端技術ベンチャー企業等への投資	所有 20.83 (3.36) (注)3	-
ジャパンケーブルキャスト株式会社(注)2、7	東京都千代田区	379,309千円	ケーブルテレビ及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業	所有 50.40	サービスの提供 役員の兼任5名
沖縄ケーブルネットワーク株式会社	沖縄県那覇市	10,000千円	ケーブルテレビ放送事業、インターネット・固定電話サービス	所有 (50.40)	-
(持分法適用関連会社)					
株式会社キャンパスナビTV	東京都世田谷区	36,208千円	コンテンツ企画制作等	所有 37.23	-
(その他の関係会社)					
株式会社インターネット総合研究所	東京都新宿区	100,000千円	コンサル事業、出資先の管理等	被所有 21.86 (注)4	クラウドサービスの提供 役員の兼任2名
Internet Research Institute Ltd	イスラエルテルアビブ	-	株式会社インターネット総合研究所の持株会社	被所有 21.86 (21.86) (注)5、6	役員の兼任2名

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合の内数です。

2 特定子会社であります。

3 グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社は、GiTV Fund Investment,L.P.に対して3.36%の実質持分比率を有しております。また、当社グループの持分は100分の50以下であります。当社が実質的に支配する関係にあるため、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日 平成23年3月25日改正)」を適用し、連結子会社としております。

4 議決権の被所有割合については自己株式(930,000株)を控除して算出しております。

5 株式会社インターネット総合研究所の株式を100%保有しております。

6 Internet Research Institute Ltdはテルアビブ証券取引所に上場しております。

7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ジャパンケーブルキャスト株式会社
売上高	1,841,151千円
経常損失()	42,470千円
当期純損失()	34,444千円
純資産額	2,252,768千円
総資産額	4,930,259千円

8 株式会社IoTスクエアは、平成31年1月4日付で当社が全株式を譲渡し、同日付けで連結子会社から外れております。

9 上記以外に非連結子会社が1社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンピュータプラットフォーム事業	115名〔2名〕
IoT/AIソリューション事業	36名〔2名〕
メディアソリューション事業	114名〔13名〕
全社(共通)	54名〔2名〕
合計	319名〔19名〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含めた就業人員数であります。
- 2 臨時従業員数は、派遣社員及びパートタイマーを含む人員であり、〔外書〕に年間の平均人員を記載しております。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 4 従業員数は、連結子会社のジャパンケーブルキャスト株式会社が、沖縄ケーブルネットワーク株式会社を子会社化したため、前連結会計年度末と比べ、70名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
135名〔2名〕	39.0歳	7年 3か月	6,302

セグメントの名称	従業員数(名)
コンピュータプラットフォーム事業	115名〔2名〕
全社(共通)	20名〔0名〕
合計	135名〔2名〕

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含めた就業人員数であります。
- 2 臨時従業員数は、派遣社員及びパートタイマーを含む人員であり、〔外書〕に年間の平均人員を記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はなく、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、IoT/ビッグデータ/人工知能(AI)関連市場が拡大する中、本市場を新たに注力する事業領域と位置付け、事業の選択と集中を行っております。

従来から提供しているデータセンター、クラウド・ソリューションを中心とする既存事業については事業基盤を強化し、IoTやAI等の新規事業については新サービスを創出、育成し、社会全体で生成される情報の収集と発信の仕組みを提供する企業へと進化してまいります。

具体的には、当社の主力事業であるデータセンターについては、新たなデータセンターモデルへの展開として、昨年(平成30年)8月の新データセンター開設を機に、製造業等新たな顧客層を開拓してまいります。また、次なる事業の柱として注力しているIoT事業、自然言語解析技術をはじめとする人工知能技術を活用したAI事業については、当社が培った事業基盤、知見、専門性を活用し、必要な技術を開発しながら基盤整備、実証実験等を行い、サービスの拡充、顧客数の増加に繋げてまいります。

事業環境の変化に対応するため、事業の選択と集中を推進する中、IoT事業を行っている株式会社IoTスクエアについては、事業が軌道に乗るまで時間を要することから全株式を本年1月に譲渡いたしました。

今後も事業ポートフォリオの入れ替え、他の企業とのコラボレーションを実施しながら、既存事業の強化、新規事業の育成を図り、グループ全体のバリューチェーンを進化させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高成長率、営業利益率等、持続的成長性及び収益性に関する財務的指標の向上を目指した事業運営を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

IOT/ビッグデータ/人工知能(AI)技術が普及し進展する等、当社の事業を取り巻く環境は急速に変化しており、成長機会を逃さないためにも、当社は事業の選択と集中を進めてまいります。日本初の専門インターネット・データセンター会社(当時の商号はグローバルセンター・ジャパン株式会社)として設立された当社は、インターネット・テクノロジー・トレンドを主導するインターネット・データセンター事業者の草分けとして、大きな技術革新のフェーズを迎えたことを認識し、既存事業を更に強化するべく5G(第5世代移動通信システム)に対応した新データセンターを平成30年8月に開設いたしました。加えて、新規事業としてAI事業等を推進しております。

インターネットを用いた第1フェーズのビジネスモデルは、ポータル(玄関口)サービスモデルで、ニュース等のコンテンツ提供、検索エンジン、ショッピングモール、株式売買等、サービス事業者が集中的に情報提供を行うモデルでした。当社は、このポータルサービス事業者のコンピュータ資源を預かるインターネット・データセンター事業者の草分けとして成長してきました。第2フェーズのビジネスモデルは、ソーシャル・メディアサービスモデルで、サービス利用者が情報を書き込む利用者参加型のモデルで、ソーシャル・メディアサービス事業者は、コンピュータ資源を自社のデータセンター内に構築する傾向にあり、外部のデータセンターを利用せずに内製化しています。第3フェーズのビジネスモデルは、インターネット接続機器が、PC、タブレット、スマートフォンのような人間が扱う端末ではなく、監視カメラ、各種センサーや各種機器等あらゆる自動計測・自動制御機器となるIoT時代を意味しています。IoTに関連してビッグデータ、AI等も急速に普及する中、サービスに必要なシステムの構築、要素技術の開発、技術提携、資本提携等、他の企業とコラボレーションを推進し、自然言語解析技術をはじめとした人工知能技術の開発やサービス化を加速させ、事業を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

IOT/ビッグデータ/人工知能(AI)時代が進展する中、これらのビジネス領域を成長機会と捉え、IoT事業、自然言語解析技術をはじめとするAI技術を活用したAIサービス等の新規事業を創出、育成してまいりました。新規事業の創出、育成には資金、時間等を要しますが、当社グループが培った事業基盤、知見、専門性を活用し、必要な技術を開発しながら基盤整備や実証実験等を行ってまいりました。今後は、新規事業を早期に立ち上げるための体制の強化が急務であります。

当社の主力事業であるデータセンターについては、新データセンターの開設を機に新規顧客獲得に向けた受注活動を行うとともに、既存顧客との関係強化による取引拡大にも努め、データセンター企業の先駆者として、競争に勝ち残るためにも、多様化する顧客ニーズに対応したデータセンターサービスを今後も提供してまいります。クラウド・ソリューション、データ・ソリューション等のサービスについても、サービスラインアップの拡充、サービス品質の維持・向上等により、顧客ニーズに対応してまいります。また、新たに当社グループに加わった子会社等とは、早期にシナジー効果を発揮できるように連携を深めてまいります。

なお、企業価値を向上させる取組みとして、コンプライアンスを始めとする社員教育の充実を通じて組織力を強化すると共に、内部統制システムの構築および運用にも更に力を入れ、企業の社会的責任を果たすべく取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

当社グループの事業内容について

a) 事業環境について

富士キメラ総研の調査によると、データセンタービジネス市場は、IoT、人工知能などのシステム基盤としての需要増が見込まれるIaaS (Infrastructure as a Service)、PaaS (Platform as a Service) の伸びが期待されるとともに、BCP (Business Continuity Plan) を意識したデータセンターへのシステム運用のアウトソーシングや冗長化を意識した複数センター利用、データセンターの老朽化による新設データセンターへのシステム移設等の要因で、今後も成長が望める市場であります。しかしながら、価格競争の激化、顧客の要求の多様化等、引き続き厳しい競争環境下にあると認識しております。

当社は、平成30年8月に新データセンターを開設しましたが、更なるノウハウの蓄積に取り組み、新規事業や新サービスを創出し、より付加価値の高いサービスを提供することで競合会社との差別化を図ってまいりますが、このような状況の中で、当社が優位性を発揮し一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。

今後、さらに競争が激化し競合他社の影響を受け、当社もサービス価格引下げに応じざるを得なくなる事態が生じたり、新データセンターの受注状況が計画に比べ大幅な乖離が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) システム障害について

当社のデータセンターは、大規模地震に耐えられる耐震構造または免震構造、ガス消火設備、停電時に備えてバックアップ電源として非常用自家発電装置の設置、ネットワークの冗長構成等、24時間365日安定した運用ができるように、最大限の業務継続対策を講じております。

しかしながら、サイバーアタック、システム・ハードの不具合、電力会社の電力不足や大規模停電、想定した規模をはるかに超える地震、台風、洪水等の自然災害、戦争、テロ、事故等予測不可能な事態によってシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c) データセンターの情報セキュリティ管理について

当社のデータセンターサービスは、顧客企業がインターネット上でコンテンツを配信するためのサーバを預かり、インターネットへの接続環境を提供する他、サーバ運用に伴う様々なサービスを提供しております。データセンター設備内部におきましては監視カメラによる監視を行っているほか、顧客ごとに付与する専用入館カードによって入退出の制限と記録管理を行う等、厳重なセキュリティ体制を構築し、万全を尽くしております。

しかしながら、何らかの原因で、万一、外部からの不正アクセス等により情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d) データセンターの賃貸借契約について

当社は、データセンターのファシリティを自社で保有することなく、他社のファシリティに自社の仕様にあわせた設備を設置、顧客にサービスを提供するノンアセット型データセンターを中心に展開しております。

当社としては、ファシリティの所有者との間で賃貸借契約を締結しております。

しかしながら、所有者が何らかの理由で、契約の継続につき全部もしくは一部を拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

e) 電力事情について

当社のデータセンターでは顧客のサーバを設置するとともに、インターネットへの接続回線や保守・運用サービス等を提供しているため、災害や停電等異常時にもサービス継続が可能な設備が必要となります。さらに、消費電力量が多い施設であるため、様々な施策のもと、データセンターの省電力化の対策を進めておりますが、今後予想を上回る原油価格の高騰等に起因する電気料金の大幅な引き上げが発生し、それにより顧客との取引に支障が出るような場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電力消費に関して地球温暖化に係る環境規制等がデータセンター事業者に対してなされた場合も、当社グループの事業及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

f) 法的規制について

当社は、電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、これらの法律による規制の強化等が行われるという認識はありませんが、今後これらの法律及び省令が変更された場合や当社グループの事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

g) 主要顧客との取引について

当社グループの主要顧客は、ヤフー株式会社（以下、ヤフー）であり、平成30年12月期の売上高に占めるヤフーの割合は26.4%と特定の顧客に対する依存度が高い傾向が続いております。今後、ヤフーのデータセンターに対する活用方針の見直しや転換等がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h) ファンド事業について

当社の連結子会社であるグローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社は、GiTV Fund Investment, L.P. を組成しておりますが、ファンド募集において出資者から十分な資金を集めることができない場合、投資活動に支障をきたす可能性があるほか、業績に影響を及ぼす可能性があります。

i) ケーブルテレビ関連市場について

連結子会社ジャパンケーブルキャスト株式会社及び沖縄ケーブルネットワーク株式会社の売上高は、ケーブルテレビ事業者あるいは番組供給事業者といったケーブルテレビ関連市場に依存しております。中でもケーブルテレビの有料多チャンネル放送契約世帯数の規模は大きいですが、他の動画配信サービス等との競合や、視聴者の趣味嗜好の変化、人口減少等によってケーブルテレビの有料多チャンネル放送契約世帯規模が縮小した場合、あるいはこのような傾向を受け、当社サービスを利用するケーブルテレビ事業者が有料多チャンネル放送サービスの提供を終了するような場合、また料金体系が改定された場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

j) 新規投資について

当社グループが事業拡大を行うためには、設備投資、シナジー効果を見極めた上での企業再編や資本提携が必要であります。しかしながら、投資のための資金、投資後の投資先の管理体制、投資による会計上の減損処理の発生の可能性等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

k) 借入金について

当社は新データセンターへの投資のために、取引銀行等5社とコミット型シンジケートローン契約を締結しています。当該契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

その他

a) 人材の確保について

当社グループが今後も継続して成長していくためには、新人の育成や優秀な人材の確保が必要であると考えており、定期的な新卒採用を行い、あわせて中途採用を実施し、バランスのとれた採用及び人材の育成強化を図りながら、優秀な人材の確保に努めております。しかしながら、優秀な人材の流出や採用等が計画通りに進まない場合は、事業推進を行う上で、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b) 配当政策について

当社は、中長期的に企業価値を向上させるとともに、株主の皆様へ利益還元することを重要な経営課題として取り組んでおり、さらなる事業拡大を目指しております。当社は、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながらも、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行う考えであります。業績、財政状態及びその他の状況の変化によっては、配当政策に影響を及ぼす可能性があります。

c) 内部管理体制について

当社では、企業価値の向上を図り、企業の社会的責任を果たし、社会やステークホルダーから高い信頼や誠実な企業として認識を得るためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが不可欠であると考えており、コーポレート・ガバナンス体制の充実を、経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組んでおります。

しかしながら、今後の当社もしくは当社グループの事業の急速な拡大による会社規模の拡大、もしくは子会社の増加に伴い、十分な内部管理体制の構築が整備できないという状況が生じることで適切な管理体制に支障が出る可能性があります。

d) 筆頭株主との関係について

当社の筆頭株主である株式会社インターネット総合研究所とは今後も良好な協力関係を継続していく予定ですが、同社の経営方針の変更等が生じた場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当社は、平成30年9月21日開催の第19回定時株主総会の決議により、事業年度を従来の6月30日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当連結会計年度は平成30年7月1日から平成30年12月31日までの6ヵ月となったため、前連結会計年度との比較は記載していません。

なお、平成31年5月1日より新元号となりますが、現時点で元号の名称が未決定のため、以下の表記につきましては、平成で表記しております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、インターネット利用の増大とIoT（モノのインターネット）の普及により、多種多様なデータの生成・収集・蓄積が進展しており、クラウド市場、IoT/ビッグデータ/人工知能（AI）市場等が拡大しております。

このような環境の下、当社グループは、事業ポートフォリオ組替え及び事業の選択と集中を進めております。具体的には、コンピュータプラットフォームセグメントでは、昨年（平成30年）12月に、当社は、サービス基盤の拡充のため、株式交換により株式会社ティエスエスリンクを子会社化することを決定いたしました。IoT/AIサービスセグメントでは、同年12月に、連結子会社である株式会社IoTスクエアの全株式を譲渡することを決議し、同社は、本年（平成31年）第1四半期より連結の範囲から外れることとなりました。メディアソリューションセグメントでは、同年10月に、当社の連結子会社であるジャパンケーブルキャスト株式会社がIP（Internet Protocol）映像配信等のIP事業を展開するために沖縄ケーブルネットワーク株式会社を子会社化いたしました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

（コンピュータプラットフォーム事業）

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、5G（第5世代移動通信システム）モバイル等のIoTを利用対象とする新世代の情報通信インフラに対応した新データセンターの運用を昨年9月より開始しております。新データセンターへのお客様からの引き合いは多く、更なる受注獲得へ向けお客様と交渉を進めております。引き続き、当社データセンターの特長を訴求した営業活動、お客様のニーズに合ったサービスの提案等を行い、新規顧客の開拓、既存顧客との関係強化を図ってまいります。

クラウド・ソリューションでは、市場規模の拡大を背景に当社独自のc9サービスに加え、セキュリティ関連のSaaS（Software as a Service）サービスやパブリッククラウドサービス等が堅調に推移しました。

データ・ソリューションでは、お客様が保存するデータが増大していることに伴い、ストレージの活用方法の提案等を行い、当社の主力プロダクトであるDELL EMC社製の「Isilonシリーズ」の販売は順調に推移しました。また、これまで以上に大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品に加え、その他の製品についても販売を推進しました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は3,834百万円、営業損益は新データセンターの償却費等により282百万円の損失となりました。

(IoT/AIソリューション事業)

IoT/AIソリューション事業では、当社、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、株式会社IoTスクエア（以下、IoTスクエア）、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社（以下、GiTV）等を中心に事業を展開しました。

AI2では、コンタクトセンター業務、ヘルプデスク業務の自動化・効率化・高度化等を望んでいるお客様に対し、独自開発の自然言語解析技術を活用したAIソリューションを提供しております。企業内外の問い合わせ応答業務を支援する自動応答システム「QuickQA」等の自社ソリューションについて、活用セミナーの実施等により拡販を図りました。

IoTスクエアでは、IoT機器に関するセキュリティサービス等のサービスを逐次提供することを目指しておりましたが、本年1月に当社の連結子会社から外れました。

GiTVが組成したファンドであるGiTV Fund Investment,L.P.は、AIやIoT関連のベンチャー企業に投資を実行しております。

スマート・エネルギーでは、昨年10月に山口県防府市の太陽光設備の譲渡が完了しました。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高は178百万円となり、営業損益は、IoTスクエアの開発投資が先行する状況であること、投資ファンド事業が赤字であったことから298百万円の損失となりました。

(メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業は、JCC及びその子会社である沖縄ケーブルネットワーク株式会社、IoTスクエアが行っております。

日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業を行うJCCは、デジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」、ケーブルテレビのコミュニティチャンネル向けデータ放送サービス「JC-data」をはじめ多様なサービスを提供しております。加えて、昨年10月に子会社化した沖縄ケーブルでIP映像配信サービス等によるIP事業変革のモデル局づくりを推進するとともに、蓄積したノウハウを全国のケーブルテレビ事業者に提案してまいります。また、今後の新4K8K衛星放送への対応等、次世代高精細放送の普及促進並びにプラットフォームの機能拡充及びオペレーションの効率化のために配信センター設備等の更改を実施しております。

なお、動画配信サービス及びネットシネマを活用したプロモーションの展開や質の高いコンテンツの配信を行っておりましたIoTスクエアは、本年1月に当社の連結子会社から外れました。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は2,283百万円、営業利益は23百万円となりました。

以上の活動により、当連結会計年度における当社グループの売上高は6,296百万円となりました。利益面におきましては、新データセンターの償却費、IoTスクエアの開発投資等により営業損失は601百万円、経常損失は663百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失等もありましたが、投資有価証券売却益、固定資産売却益等により165百万円となりました。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、当社が大手町に開設した新データセンターの設備や敷金及び保証金、JCCの配信センター設備等、固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ4,914百万円増加し23,150百万円となりました。

負債合計は、借入金の増加、沖縄ケーブルネットワーク株式会社を連結子会社化したことに伴う資産除去債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,925百万円増加し12,978百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ988百万円増加し10,171百万円となりました。

なお、当社は、昨年8月に大手町に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、昨年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しました。当連結会計年度末における借入実行額は40億円です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して723百万円増加し、7,240百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業損失の計上、非資金取引損益の計上等により303百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び固定資産の売却による収入はありましたが、新データセンターへの設備投資等により、3,074百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加、非支配株主からファンド事業を行う子会社への出資金が増加したこと等により、4,073百万円の収入となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期	平成30年12月期
自己資本比率（％）	43.1	45.1	46.9	59.6	38.4	31.1
時価ベースの自己資本比率（％）	59.9	97.8	59.1	95.5	47.4	62.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	225.8	216.5	377.7	339.1	3,151.4	2,790.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.6	34.8	19.6	30.6	7.2	9.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(受注実績)

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	3,834,376	-
IoT/AIソリューション事業	178,734	-
メディアソリューション事業	2,283,538	-
合計	6,296,650	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	3,234,809	30.1	1,659,387	26.4

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社は、平成30年9月21日の第19回定時株主総会の決議により、決算期を従来の6月30日から12月31日に変更いたしました。これにより、当連結会計年度が平成30年7月1日から平成30年12月31日までの6ヵ月となったため、当連結会計年度の前年同期比(%)の記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の報告数値と異なる可能性があります。

経営成績等の分析

当連結会計年度は平成30年7月1日から平成30年12月31日までの6ヵ月であるため、前連結会計年度との比較ではなく前年同期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日）と比較し記載しております。

（売上高）

売上高は、前年同期間比30.3%増収となる6,296百万円となりました。これは主に、平成29年10月から連結子会社となったJCC、平成30年10月に連結子会社となった沖縄ケーブルの売り上げが寄与したためです。

（営業損益）

営業損益は、前年同期間に比べ減益となる601百万円の営業損失（前年同期間は57百万円の利益）となりました。これは主に、当社が平成30年8月に開設した新データセンターの償却費等が増加したこと、IoT事業を行うIoTスクエアが開発投資が先行する状況であること、ファンド関連の子会社も赤字であることによるものです。

（経常損益）

経常損益は、前年同期間に比べ減益となる663百万円の経常損失（前年同期間は129百万円の利益）となりました。これは主に、営業損失に加え、為替差損、出資金評価損等を計上したことによるものです。

（税金等調整前当期純利益）

税金等調整前当期純利益は、前年同期間比94.9%減益となる38百万円の利益となりました。これは主に、減損損失等により特別損失を228百万円を計上したものの、投資有価証券売却益、固定資産売却益等により特別利益を930百万円計上したことにより、経常損失から改善し利益となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期間とほぼ同水準となる165百万円の利益となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益38百万円に、法人税等調整額50百万円、非支配株主に帰属する当期純損失76百万円を加減算した結果です。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業に必要な資金を安定的に確保することを基本方針としております。資金調達については、自己資金のほか、金融機関からの借入により行っております。資金の流動性については、現金及び現金同等物に加え、新データセンターへの投資資金として機動的な資金調達を行うため、取引銀行等とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 第1サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	平成18年3月1日	建物賃貸借契約	自：平成18年3月1日 至：平成20年5月31日 (以後2年毎の自動更新)
	平成18年3月1日	建物賃貸借契約	自：平成18年3月1日 至：平成20年5月31日 (以後2年毎の自動更新)
	平成18年3月1日	建物賃貸借契約	自：平成18年3月1日 至：平成20年5月31日 (以後2年毎の自動更新)

(2) 第3サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
KDDI株式会社	平成17年9月1日	データセンターサービス契約	自：平成17年9月1日 至：終期なし (ただし、事前通知により解約することが出来る)

(3) 西梅田サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
住友不動産株式会社	平成17年12月27日	貸室賃貸借契約	自：平成18年1月1日 至：平成27年12月31日 (以後2年毎の自動更新)

(4) 第5サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
富士ソフト株式会社	平成26年12月26日	データセンターサービス契約	自：平成27年2月1日 至：平成32年2月29日 (以後1年毎の自動更新)

(5) 新大手町サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
みずほ信託銀行株式会社 日本郵政株式会社 日本郵便株式会社 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社かんぽ生命保険 日本電信電話株式会社 独立行政法人都市開発機構東 日本都市再生本部 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	平成30年7月20日	施設等賃貸借契約	自：平成30年8月15日 至：平成45年2月14日 (以後2年毎の自動更新)

(6) 販売先とのデータセンターサービス基本契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
ヤフー株式会社	平成15年3月31日	以下のサービス及び設備の提供 (1) インターネットへの接続(インターネット接続サービス) (2) インターネット接続サービスを利用するための機器(対象ハードウェア)の販売 (3) 対象ハードウェアを保管・運用するスペースの使用権(スペースサービス) (4) 上記(1)から(3)までのサービス及び対象ハードウェアに関する管理、企画及びコンサルティング(プロフェッショナルサービス)	自：平成21年8月31日 至：平成23年8月30日 (以後原則1年毎の自動延長)
	平成18年3月22日	データセンター運用受託契約	

(7) 業務・資本提携に関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
ヤフー株式会社	平成21年8月31日	(1) ヤフー株式会社に対し、データセンターサービスを安定的かつ継続的に、市場競争力のある価格にて提供しよう努める。 (2) ヤフー株式会社と協力して、データセンターサービスの運用に伴うコストの圧縮を行う。 (3) ヤフー株式会社が指名した取締役候補者1名の選任を議案とするのに必要な法令上の手続を実施する。 (4) ヤフー株式会社との間で締結されているデータセンターサービス関連契約の契約期間を本契約締結日から2年間とする。当該契約期間満了後は、事前に書面による契約終了の通知がない限り、自動的に原則1年間延長され、以後も同様とする。	自：平成21年8月31日 至：契約終了を書面で合意するまで

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は125百万円であり、主な研究開発活動は以下のとおりであります。

コンピュータプラットフォームセグメントでは、当社内に設置したCloud&SDN研究所において、産学連携のインターネット研究団体であるWIDEプロジェクトと連携し、SDN (Software Defined Networking) 技術を応用したInternet eXchange (IX)の研究及び実証実験を進め、IXとクラウド間を相互接続するサービスを開始しておりますが、更なる高度化にも取り組んでおります。仮想化技術については、ネットワーク機能を汎用サーバ上で実現するNFV (Network Functions Virtualization) の検証や日本仮想化技術株式会社とOpenStack (オープンソースで開発されているクラウド環境構築用のソフトウェア群) の検証を進めております。また、ホワイトボックススイッチとネットワークOSの技術、DDoS (Distributed Denial of Service Attack) 対策等にも着目し、研究を進めております。

IoT/AIソリューションセグメントでは、IoTや人工知能関連の基盤開発等を行っております。

なお、IoTの基盤開発等を行っている株式会社IoTスクエアは本年(平成31年)1月に当社の連結子会社から外れました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は4,115百万円であり、その主なものは以下のとおりであります。

設備投資

コンピュータプラットフォーム事業

新大手町サイト データセンター設備 2,172百万円

なお、新大手町サイト データセンター設備の投資総額には、資産除去費用の有形固定資産計上額154百万円が含まれております。

メディアソリューション事業

JC-HITS東京メディアセンター設備 1,191百万円

なお、資産除去費用の有形固定資産計上額はありませぬ。

当連結会計年度において主要な設備を売却しており、その内容は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
提出会社	ベストミックスエナジー-防府 (山口県防府市)	IoT/AIソリューション事業	太陽光発電設備	平成30年10月	394

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりませぬ。

当連結会計年度において、減損損失211百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係) 5」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械及び装 置	工具、器具 及び備品	ソフトウェ ア	リース 資産	合計	
本社 (東京都千代田区)		本社機能 情報関連機器	315,028	1,980	91,071	8,812	1,910	418,803	118
第1サイト (東京都千代田区)	コンピュータプ ラットフォーム 事業	データセン ター設備等	2,531	67,743	5,267	8,747	-	84,289	1
新大手町サイト (東京都千代田区)	コンピュータプ ラットフォーム 事業	データセン ター設備等	3,883,191	53,806	82,109	4,732	-	4,023,839	-
SJMDC (岐阜県大垣市)	コンピュータプ ラットフォーム 事業	データセン ター設備等	100,576	158	36,042	-	-	136,776	4
西梅田サイト (大阪市福島区)	コンピュータプ ラットフォーム 事業	データセン ター設備等	53,124	158	18,064	-	-	71,347	3
ベストミックスエ ナジーみなかみ (群馬県利根郡)	IoT/AIソリュー ション事業	太陽光発電 設備	243	-	-	235	280,232	280,710	-

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありませぬ。

2 本社、およびデータセンター各サイトの建物、ベストミックスエナジーみなかみの土地を賃借しており、当連結会計年度の賃借料の総額は1,010,303千円であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりませぬ。

(2) 連結子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
ジャパン ケーブル キャスト 株式会社	JC-HITS東京メディアセンター (東京都江東区)	メディアソリューション事業	配信 センター 設備	-	1,062,502	3,640	321,189	-	1,387,332	-

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
- 2 JC-HITS東京メディアセンターは、データセンター設備を賃借しており、当連結会計年度の賃借料の総額は、26,503千円であります。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経済動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

平成30年12月31日現在における重要な設備の新設、除却および売却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	新大手町サイト (東京都千代田区)	コンピュータプラットフォーム事業	データセンター建築設備、空調・電気設備等 (第2期工事)	2,500,000		借入金	平成31年 2月	平成31年 9月
ジャパン ケーブル キャスト 株式会社	JC-HITS東京メディアセンター (東京都江東区)	メディアソリューション事業	配信センター 設備等	2,326,982	1,535,933	借入金	平成30年 4月	平成31年 7月

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,285,500	52,285,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	52,285,500	52,285,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成26年6月30日 (注)1	32,000	51,469,000	1,555	2,327,560	1,555	2,310,848
平成26年7月1日～ 平成27年6月30日 (注)1	205,000	51,674,000	18,843	2,346,403	18,843	2,329,691
平成27年7月1日～ 平成28年6月30日 (注)1	220,000	51,894,000	15,021	2,361,424	15,021	2,344,712
平成28年10月20日 (注)2	85,500	51,979,500	9,276	2,370,701	9,276	2,353,989
平成29年10月20日 (注)3	93,000	52,072,500	10,462	2,381,163	10,462	2,364,451
平成29年7月1日～ 平成30年6月30日 (注)1	27,500	52,100,000	2,557	2,383,721	2,557	2,367,009
平成30年7月1日～ 平成30年12月31日 (注)1	137,500	52,237,500	12,787	2,396,508	12,787	2,379,796
平成30年10月18日 (注)4	48,000	52,285,500	7,896	2,404,404	7,896	2,387,692

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成28年10月20日付の譲渡制限付株式の付与による増加であります。

3 平成29年10月20日付の譲渡制限付株式の付与による増加であります。

4 平成30年10月18日付の譲渡制限付株式の付与による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）		2	35	65	30	32	14,285	14,449	
所有株式数 （単元）		1,076	15,581	128,855	13,160	2,250	361,906	522,828	2,700
所有株式数 の割合（%）		0.20	2.98	24.64	2.51	0.43	69.22	100.00	

(注) 1 自己株式930,000株は、「個人その他」に含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義として、名義書換失念株式が500株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式 （自己株式を 除く。）の 総数に対する 所有株式数の 割合（%）
株式会社インターネット総合研究所	東京都新宿区西新宿1丁目6-1	11,229,500	21.86
谷本 忠史	東京都江東区	3,236,700	6.30
ヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1-3	1,304,500	2.54
後和 信英	和歌山県和歌山市	748,600	1.45
THE BANK OF NEW YORK 134152 （常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部）	RUE MONTROYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS,BELGIUM （東京都港区港南2丁目15-1品川インターシ ティA棟）	373,600	0.72
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	361,500	0.70
服部 敏和	大阪府阪南市	245,000	0.47
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビル ディング	233,300	0.45
松島 均	静岡県焼津市	215,000	0.41
田中 義信	福岡県北九州市八幡西区	183,600	0.35
計		18,131,300	35.30

(注) 上記のほか当社所有の自己株式930,000株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,352,800	513,528	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	52,285,500		
総株主の議決権		513,528	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロードバンド タワー	東京都千代田区内幸町二丁 目1-6日比谷パークフロ ント	930,000		930,000	1.77
計		930,000		930,000	1.77

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成31年2月12日)での決議状況 (取得日平成31年2月13日)	30	8
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	0	0
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	30	8
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式			616,655	210,279
その他(新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	930,000		313,375	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的に企業価値を向上させるとともに、連結業績等を総合的に勘案した上で、株主への利益還元等を決定することを基本方針としております。当社は、さらなる事業拡大を目指しており、将来の成長のために必要な先行投資を行いつつも、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うバランスの取れた経営戦略が重要であると認識しております。このような方針のもと、当期（平成30年12月期）の配当金につきましては、期末配当として1円を実施させていただくことといたしました。

次期（平成31年12月期）につきましては、中間配当として1円、期末配当として1円、合計で2円の配当を予定しております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成31年2月12日 臨時取締役会	51,355	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月	平成30年12月
最高(円)	350	480	322	332	286	423
最低(円)	115	128	123	179	163	155

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 決算期変更により、第20期は平成30年7月1日から平成30年12月31日までの6か月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	195	358	405	423	383	371
最低(円)	155	179	236	272	276	229

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 会長兼社長	CEO	藤原 洋	昭和29年9月26日	昭和52年4月	日本アイ・ビー・エム株式会社 入社	(注) 3	68,700
				昭和52年12月	日立エンジニアリング株式会社 入社		
				昭和60年2月 昭和62年2月	株式会社アスキー 入社 株式会社グラフィックス・コミュニ ケーション・テクノロジーズ出 向 取締役 研究開発本部長		
				昭和63年9月	米国ベル通信研究所 (Bellcore) 訪問研究員		
				平成3年4月	ジー・シー・テクノロジー株式 社 出向		
				平成5年3月	株式会社グラフィックス・コミュニ ケーション・ラボラトリーズ 出向 常務取締役研究開発本部長		
				平成5年6月	株式会社アスキー 取締役		
				平成8年4月	慶應義塾大学理工学部 客員教授		
				平成8年12月	株式会社インターネット総合研究 所設立 代表取締役所長(現)		
				平成11年11月	モバイル・インターネットキャピ タル株式会社 取締役(現)		
				平成14年3月	当社 代表取締役会長		
				平成14年10月	株式会社アイ・アール・アイコマ ースアンドテクノロジー(現 株式 会社イード) 取締役会長		
				平成16年9月	当社 取締役会長		
				平成16年9月	株式会社IRIコピテック(現 株式 会社コピテック) 取締役会長		
				平成17年3月	株式会社プロデュース・オン・デ マンド 取締役会長		
				平成17年11月	株式会社ナノオプトニクス研究所 (現 株式会社ユニモ)設立 代表取 締役		
				平成18年9月	当社 取締役		
				平成19年6月	ジャパンケーブルキャスト株式 社 取締役		
				平成20年4月	SBI大学院大学 副学長(現)		
				平成20年5月	株式会社フロンティアファーム 取締役(現)		
				平成20年7月	株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役		
				平成21年6月	株式会社大山黒牛TMC(現 株式 会社YAJIN) 代表取締役		
				平成22年8月	ソーラーエナジーソリューション ズ株式会社 取締役(現)		
				平成23年3月	株式会社プロデュース・オン・デ マンド 取締役		
				平成23年5年	財団法人日本システム開発研究所 (現 一般財団法人日本システム開 発研究所) 理事(現)		
				平成23年6月	株式会社トリニティーセキュリ ティーシステムズ(現 株式 会社ティエスエスリンク) 取締役		
				平成23年6月	株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役会長		
				平成23年7月	当社 代表取締役会長		
				平成23年9月	当社 代表取締役会長CEO		
				平成23年10月	株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役社長(現)		
平成24年4月	当社 代表取締役会長兼社長CEO (現)						
平成24年4月	株式会社ナノオプトニクス・エナ ジー(現 株式会社ユニモ) 取締役						
平成24年5月	株式会社ビービーエフ 取締役						
平成24年6月	株式会社マーベラスAQL 取締役						
平成24年11月	株式会社ナノオプトニクス・エナ ジー(現 株式会社ユニモ) 取締役 会長(現)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
				平成25年8月 株式会社Lyudia(現 Ingenico Japan株式会社) 取締役会長 平成26年1月 一般社団法人日本データサイエンス協会 理事(現) 平成26年6月 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 取締役 平成27年6月 一般財団法人インターネット協会 理事長(現) 平成27年7月 特定非営利活動法人プロ・ドバンド・アソシエーション 理事 平成27年7月 BBTOWER SAN DIEGO INC. President(現) 平成27年12月 株式会社エーアイスクエア 取締役(現) 平成28年2月 グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社 取締役(現) 平成29年6月 公益社団法人東京交響楽団 理事(現) 平成29年8月 Internet Research Institute Ltd Chairman&CEO(現) 平成29年10月 株式会社IoTスクエア 代表取締役(現) 平成29年12月 株式会社チェンジ 取締役(現) 平成30年4月 SBI大学院大学 常務理事、金融研究所所長(現) 平成30年6月 株式会社スカパーJSATホールディングス 取締役(現) 平成30年6月 ジャパンケーブルキャスト株式会社 代表取締役会長兼CEO(現) 平成30年7月 特定非営利活動法人プロ・ドバンド・アソシエーション 副理事長(現) 平成30年8月 アラクサラネットワークス株式会社 取締役(現)		
常務取締役	法務・経理統括	中川 美恵子	昭和38年1月5日	平成元年4月 株式会社広岡広告事務所 入社 平成4年1月 株式会社アスキー 入社 平成5年4月 株式会社グラフィックス・コミュニケーション・ラボラトリーズ 出向 平成10年8月 株式会社インターネット総合研究所 入社 平成14年9月 同社 取締役 コーポレートガバナンス担当 平成15年9月 当社 監査役 平成21年9月 株式会社インターネット総合研究所 執行役員 コーポレートガバナンス担当 平成21年11月 グローバルナレッジネットワーク株式会社 監査役 平成23年3月 株式会社インターネット総合研究所 取締役 コーポレートガバナンス担当 兼 総務人事担当 平成23年9月 同社 取締役COO(現) 平成23年9月 当社 常勤監査役 平成24年9月 当社 取締役 法務・経理統括 平成28年2月 グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社 監査役(現) 平成28年9月 当社 常務取締役 法務・経理統括(現) 平成29年11月 Internet Research Institute Ltd Director(現)	(注)3	59,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	人事総務統括	及川 茂	昭和40年12月28日	昭和63年4月 大森薬品株式会社(現 株式会社スズケン) 入社 平成2年3月 株式会社ジャレコ(現 株式会社EMCOMホールディングス) 入社 平成6年4月 同社 人事部 課長 平成11年4月 同社 人事部 部長 平成14年1月 同社 人事部長 兼 総務部長 平成16年4月 当社 入社 人事総務部 担当部長 平成17年10月 当社 人事総務部 部長 平成22年9月 当社 社長室 人事総務(現 人事総務グループ) シニアディレクター 平成24年9月 当社 取締役 人事総務統括 平成28年9月 当社 常務取締役 人事総務統括(現)	(注) 3	16,500
取締役 執行役員	経営戦略・DC事業担当	李 秀元	昭和49年10月9日	平成19年3月 当社 入社 人事総務部 平成20年9月 当社 人事総務部 マネージャー 2 平成21年9月 当社 人事総務部 マネージャー 1 平成22年9月 当社 管理統括 プロフェッショナル 平成23年9月 当社 法務内部統制グループ ディレクター 平成24年9月 当社 法務グループ シニアディレクター 平成26年9月 当社 事業戦略室 執行役員 平成26年12月 株式会社セキュア クラウド事業推進担当 平成28年9月 当社 取締役 執行役員 DC・クラウド・ストレージ戦略 担当 平成30年6月 ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役(現) 平成30年7月 株式会社ヘリックス 代表取締役(現) 平成30年9月 当社 取締役 執行役員 経営戦略・DC事業 担当(現)	(注) 3	12,800
取締役 執行役員	DC・クラウド・ストレージ営業担当	樋山 洋介	昭和55年8月21日	平成15年4月 エス・アンド・アイ株式会社 入社 平成18年7月 当社 入社 エンタープライズ営業 平成20年9月 当社 エンタープライズ営業 エキスパート2 平成21年9月 当社 営業グループ エンタープライズ営業 エキスパート1 平成23年9月 当社 営業統括グループ エンタープライズ営業 マネージャー 平成24年9月 当社 営業統括グループ エンタープライズ営業 ディレクター 平成25年9月 当社 営業統括グループ ディレクター 平成27年9月 当社 営業統括グループ シニアディレクター 平成28年9月 当社 取締役 執行役員 DC・クラウド・ストレージ営業 担当(現) 平成30年6月 ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役(現)	(注) 3	9,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	クラウド・ストレージ技術 担当	樺澤 宏紀	昭和53年 5月 2日	平成14年 4月 エス・アンド・アイ株式会社 入社 平成19年 7月 当社 エンジニアリンググループ プロフェッショナル1 平成21年 9月 当社 エンジニアリンググループ プロフェッショナル2 平成22年 3月 当社エンジニアリング統括グルー プ プロダクトエンジニアリング グループ マネージャー1 平成22年 9月 当社 エンジニアリング統括グル ープ 第3システム プロフェッ ショナル 平成23年12月 当社 プロフェッショナルサービ スグループ プロフェッショナル 平成24年 7月 当社 プロフェッショナルサービ スグループ コンサルティング チーム プロフェッショナル 平成24年12月 当社 プラットフォーム統括グル ープ ネットワークソリュー ション技術 プロフェッショナル 平成25年 9月 当社 テクニカルセールスグルー プ ディレクター 平成28年 9月 当社 テクニカルセールスグルー プ シニアディレクター 平成28年10月 当社 テクニカルデザイン本部 シ ニアディレクター 平成30年 6月 ジャパンケーブルキャスト株式会 社 取締役(現) 平成30年 9月 当社 取締役 執行役員 クラウ ド・ストレージ技術 担当(現)	(注) 3	8,000
取締役		村井 純	昭和30年 3月 29日	昭和59年 8月 東京工業大学総合情報処理セン ター助手 昭和62年 3月 工学博士号取得 昭和62年 4月 東京大学大型計算機センター助手 平成 2年 4月 慶應義塾大学環境情報学部助教授 平成 9年 4月 同大学環境情報学部教授(現) 平成11年 6月 ソフトバンク株式会社 取締役 平成12年 4月 株式会社ワイドリサーチ 代表取 締役(現) 平成13年 3月 アカデミーキャピタルインベスト メンツ株式会社 取締役 平成13年11月 湘南藤沢インキュベーション株式 会社 取締役(現) 平成17年 5月 学校法人慶應義塾常任理事 平成17年 6月 財団法人慶応工学会(現 一般財 団法人慶應工学会) 評議員(現) 平成18年 9月 有限会社情報空間研究機構 代表 取締役(現) 平成19年 4月 スカパーJSAT株式会社(現 株式会 社スカパーJSATホールディング ス)取締役 平成20年 3月 財団法人森記念財団(現 一般財団 法人森記念財団) 理事 平成21年10月 慶應義塾大学環境情報学部長 平成23年 9月 当社 取締役(現) 平成24年 3月 楽天株式会社 取締役(現) 平成29年10月 慶應義塾大学大学院政策・メディ ア研究科委員長(現) 平成30年 6月 株式会社ラック 取締役(現)	(注) 3	29,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役		西本 逸郎	昭和33年 9月28日	昭和59年 4月	株式会社日本コンピューター・サービス・センター(現 情報技術開発株式会社)入社	(注) 3	4,000
				昭和61年10月	(旧)株式会社ラック 入社		
				平成 3年 4月	同社 取締役 大阪事業部長		
				平成11年 4月	同社 取締役 技術開発本部長		
				平成13年 1月	同社 取締役 不正アクセス対策事業本部長		
				平成14年 5月	同社 取締役 セキュアネットサービス事業本部長		
				平成15年 1月	同社 取締役 JSOC事業本部長		
				平成17年 1月	同社 取締役 兼 執行役員SNS事業本部長		
				平成19年 2月	同社 取締役 兼 執行役員研究開発本部長		
				平成19年10月	株式会社ラック 執行役員 LACセキュリティ研究所担当		
				平成20年 4月	(旧)株式会社ラック 取締役 兼 執行役員 サイバーリスク研究所長		
				平成21年 4月	同社 取締役 兼 常務執行役員		
				平成22年 4月	同社 取締役 兼 常務執行役員 サイバーリスク総合研究所長		
				平成23年 4月	同社 取締役 兼 セキュリティ事業統括CTO		
				平成24年 4月	株式会社ラック 専務理事 兼 セキュリティ技術統括		
				平成25年 4月	同社 CTO 専務理事		
				平成25年 6月	同社 取締役 CTO		
				平成26年 1月	同社 取締役 CTO 兼 サイバー・グリッド・ジャパンGM		
				平成26年 4月	同社 取締役 兼 専務執行役員 CTO 兼 スマート・ビジネス・ファクトリ GM 兼 サイバー・グリッド・ジャパンGM(現)		
				平成26年 9月	当社 取締役(現)		
平成27年 4月	株式会社ラック 取締役 兼 専務執行役員CTO 兼 スマート・ビジネス・ファクトリGM						
平成27年 4月	ネットエージェント株式会社 取締役						
平成27年 7月	株式会社ラック 取締役 兼 専務執行役員CTO 兼 スマート・ビジネスファクトリGM 兼 標的型攻撃対策本部長						
平成28年 4月	同社 取締役 兼 専務執行役員CTO 技術戦略担当 兼 技術戦略担当 兼 CISO情報セキュリティ担当						
平成29年 4月	同社 代表取締役社長 執行役員社長CTO						
平成30年 7月	同社 代表取締役社長 執行役員社長(現)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		村口 和孝	昭和33年11月20日	昭和59年4月 株式会社ジャフコ 入社 昭和62年2月 北海道ジャフコ株式会社 出向 投資課長 平成6年2月 株式会社ジャフコ 東京投資本部 投資第二部第二課課長 平成10年7月 株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ設立 代表取締役(現) 平成10年11月 投資事業有限責任組合NTVP i-1号 設立 無限責任組合員(現) 平成15年4月 徳島大学 客員教授 平成18年9月 ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役(現) 平成19年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科(慶應ビジネススクール:KBS) 講師(現) 平成25年4月 株式会社ティエスエスリンク 代表取締役(現) 平成29年9月 当社 取締役(現)	(注) 3	3,000
取締役 (監査等委員)		井上 隆司	昭和31年8月24日	昭和56年10月 監査法人サンワ・東京丸の内事務所(現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 昭和60年5月 公認会計士登録 平成10年6月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ) 社員 平成30年10月 井上隆司公認会計士事務所 開設(現) 平成30年10月 共栄会計事務所 パートナー(現) 平成31年3月 当社 取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	
取締役 (監査等委員)		濱田 邦夫	昭和11年5月24日	昭和37年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和56年4月 第二東京弁護士会副会長 平成3年4月 環太平洋法曹協会(IPBA)初代会長 平成13年5月 最高裁判所判事 任官 平成18年5月 同退官・弁護士再登録(森・濱田松本法律事務所) 平成19年4月 NPO法人朝日カウンセリング研究会 会員 平成19年12月 株式会社陽光 監査役(現) 平成20年6月 京浜急行電鉄株式会社 監査役 平成22年6月 一般社団法人太陽経済の会 会長(現) 平成22年8月 日本コアパートナー株式会社 取締役 平成23年6月 日比谷パーク法律事務所 客員弁護士(現) 平成24年3月 くにうみアセットマネジメント株式会社 取締役(現) 平成24年3月 エスアイピー・フィナンシャル・グループ株式会社 監査役(現) 平成25年5月 ストラテジック・アイアール・インサイト株式会社 監査役 平成27年4月 くにうみ森林発電株式会社 取締役 平成27年9月 当社 取締役(監査等委員)(現) 平成28年1月 イハラケミカル工業株式会社(現クミアイ化学工業株式会社) 取締役 平成29年1月 一般社団法人TAKUMI-Art Vivant du Japon 監事	(注) 4	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役 (監査等委員)		島 桜子	昭和37年4月22日	平成5年4月	中央学院大学法学部 非常勤講師	(注) 4	4,500
				平成5年7月	衆議院議員野田聖子事務所 公設 第一秘書		
				平成10年7月	郵政省 郵政大臣政務秘書官		
				平成10年10月	衆議院議員野田聖子事務所 政策 担当秘書		
				平成20年10月	慶應義塾大学先端研ワークライフ バランス研究センター 特別研究 准教授		
				平成23年9月	一般社団法人日本政策学校 理事		
				平成24年7月	株式会社島桜子事務所 代表取締役 (現)		
				平成25年10月	一般社団法人チャレンジド・クリ エイティブラボ 代表理事(現)		
				平成25年11月	国立大学法人電気通信大学女性研 究者支援室 特任教授		
				平成27年10月	川崎市「かわさきパラムープメン ト推進フォーラム」 委員		
				平成28年6月	一般社団法人国際文化都市整備機 構 理事		
				平成28年6月	一般社団法人インターネット協会 監事(現)		
				平成28年9月	当社 取締役(監査等委員) (現)		
				平成29年4月	拓殖大学大学院地方政治行政研究 科 客員教授		
平成29年10月	Regina Global Holdings Pet. Ltd. 顧問(現)						
平成30年6月	一般社団法人国際文化都市整備機 構 顧問(現)						
計						219,400	

- (注) 1 取締役 村井 純及び同 西本 逸郎は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員である取締役 井上 隆司、同 濱田 邦夫、同 島 桜子は社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 井上 隆司 委員 濱田 邦夫 委員 島 桜子

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当連結会計年度末における当社のコーポレート・ガバナンスの状況等は以下のとおりであります。

当社は、経営者に対する取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、経営の健全性と効率性を高めるため、平成27年9月19日より監査等委員会設置会社へ移行しております。監査等委員会は、監査等委員である3名の取締役（うち、3名が社外取締役）で構成され、取締役等の職務の執行の状況の監査を行っております。

企業統治の体制

(a) 企業統治体制の概要

当社では、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが不可欠であると考えており、コーポレート・ガバナンス体制の充実を、経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組んでおります。

当社は、取締役会・常勤役員会を設置しております。また、社外取締役を任用することにより、業務執行役員等への監視・監督の強化を図っております。

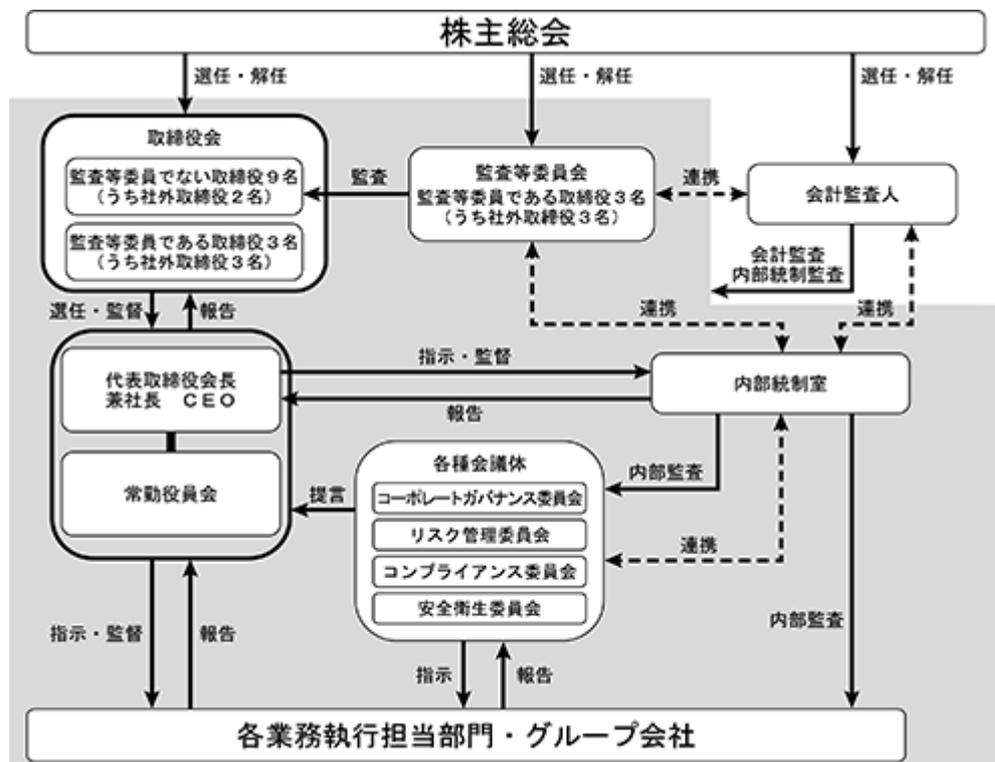
当社の取締役会は、原則毎月1回開催し、提出日現在において取締役12名で、内5名は社外取締役で構成しており、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、組織及び人事に関する意思決定、ならびに当社及び子会社の業務執行の監督を行っております。

取締役会の意思決定を要する重要事項については、事前の審議機関として常勤役員会を設置し、定例で毎週1回開催しております。メンバーは、常勤取締役で構成されております。

当社の監査等委員会は、監査等委員3名で構成されており、毎月1回開催しております。

監査等委員は、取締役会に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査等委員会で立案した監査方針に従い、取締役の業務遂行に対しての適法性を監査しております。なお、監査等委員会、内部統制室及び会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなどの連携により、監査機能の向上に努めております。

〔業務執行・監査体制〕



(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役及び監査等委員を任用するとともに、取締役による相互監視及び監査等委員会による監査により経営の監視・監督機能の確保が行えるものと考え、取締役会・監査等委員会を設置しております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を、以下のとおり定めております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の基礎として、取締役及び使用人が法令、定款及び社会通念等を遵守した行動をとるための行動規範を定めるものとする。また、その徹底を図るため、取締役及び使用人のコンプライアンス教育等を行うものとする。
- ）コンプライアンス体制を整備するとともに、内部監査担当部門による内部監査を実施することにより、内部統制の有効性と妥当性を確保するものとする。
- ）取締役が当社取締役及び使用人による法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に直ちに取締役会に報告できるよう連絡体制を確立し、そのための規程を定めるものとする。
- ）法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制の一環として内部通報制度を整備し、コンプライアンス規程を定め当該規程に基づきその運用を行うこととする。

2) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ）職務権限規程並びに業務分掌規程に基づいた妥当な意思決定ルールを定め、その運用を図るとともに運用状況を定期的に検証するものとする。
- ）経営計画のマネジメントについては、各業務執行部門において経営理念を機軸に予算管理規程に従い策定される年度計画に基づき目標達成のために活動することとする。また、全社並びに各業務執行部門の予算管理及び月次・四半期の業績管理により適切な対策を講じるものとする。

3) 当社の取締役の職務に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ）取締役の職務の執行に係る情報は、文書または電子媒体により保存するものとする。
- ）取締役の職務に係る情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で、保存・管理し、常時閲覧可能な状態とする。また、必要に応じて、運用状況の検証、各規程等の見直しを行う。

4) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ）リスク管理体制の基礎として、当社グループを対象とするリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- ）当社グループに不測の事態が発生した場合には、当社社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急連絡体制を確立させるとともに、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害及び被害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ）当社は、当社グループの業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に従い、子会社が一定の重要事項を行う場合には、当社による決裁・当社への報告制度により子会社の経営の監督を行うものとし、定期的に当社内部監査担当部門による監査を実施する。
- ）当社グループ間取引については、市価を基準として公正に行うことを方針としている。
- ）取締役は、当社グループにおいて、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、代表取締役に報告するものとする。代表取締役は、当社の内部監査担当部門に監査及び調査の指示を行う。内部監査担当部門は監査及び調査結果を代表取締役へ報告すると共に監査等委員である取締役にも報告を行う。その内容に対して、監査等委員である取締役は意見を述べると共に、改善策の策定を求めることができるものとする。
- ）当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、子会社は、当社の経営理念を基軸に当社の予算管理規程に従い、策定される子会社の年度計画に基づき、目標達成のために活動することとする。また当社並びに子会社の各業務執行部門の予算管理及び月次・四半期の業績管理により連結ベースの適切な対策を講じるものとする。
- ）当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するためブロードバンドタワーグループ行動規範を定め、その周知徹底をはかるものとする。

6) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性及び指示

の実効性確保に関する事項

- ）監査等委員会の事務局に専従者を配置することとする。
 - ）監査等委員である取締役が職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査等委員である取締役と協議の上、監査等委員である取締役の要請を尊重し任命することとする。
 - ）当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び指示の実効性を確保するため、当該使用人の任命、異動、給与の改定、懲戒処分及び人事考課については、監査等委員会の意見を徴し、これを尊重するものとする。
- 7) 当社の監査等委員会への報告に関する体制
- ）当社の取締役及び使用人が当社の監査等委員会に報告すべき事項及び時期についての規程を定めることとし、当該規程に基づき、当社の取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について当社の監査等委員会に都度報告するものとする。
 - ）当社の取締役及び使用人は、当社の監査等委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとする。
 - ）当社の取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び重大な法令・定款違反に関する事実を発見した場合には、直ちに当社の監査等委員会と情報共有するものとする。
 - ）当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査等委員会に報告するための体制を構築し、周知徹底するものとする。
- 8) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- ）当社は、当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人が前項の報告をしたことを理由として、不利益な取り扱いを行うことを禁止するものとする。
- 9) 当社の監査等委員の職務執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ）当社の監査等委員の職務執行について生じる費用又は債務の処理に関しては、監査等委員会に関する当社の社内規則にて管理し、当該費用又は債務が当社の監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、その費用を負担するものとする。
- 10) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ）監査等委員である取締役及び取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、相互の意思疎通を図るために定期的に意見を交換する。
 - ）内部監査担当部門を通じ、監査等委員である取締役と当社グループ会社の監査役との連携を進め、より効率的な監査の実施が可能な体制を構築する。

当社の運用状況について、次のとおりであります。

内部統制システム全般：

- ・ 当社は、「ブロードバンドタワーグループ行動規範」を定め、当社及び子会社へ周知する事で、グループ各社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保しております。また、取締役及び従業員に対して定期的にコンプライアンス教育を実施し、取締役及び従業員のコンプライアンスに対する意識向上に努めております。
- ・ 当社は、毎月1回開催されるコーポレートガバナンス委員会において重要事項の報告及び連絡を行い、情報共有を実施することでグループ経営に対応した効率的なモニタリングを実施しております。
- ・ 当社は、「コンプライアンス規程」を定め、グループ内部通報制度を構築し、問題の早期発見に努めると共に、制度を利用した報告者が不利益な取り扱いを受けないよう定めております。
- ・ 当社の内部監査担当部門である内部統制室は、法令や定款、社内規程等への適合や効率的職務遂行の観点から、当社の各部門およびグループ各社について、定期的に監査を行い、その結果を代表取締役及び監査等委員へ報告しております。

リスク管理体制：

- ・ 当社は、当社グループの損失の危機を管理するため、「リスク管理規程」を定め、定期的なリスクアセスメントを行い、管理責任者を中心としたリスク管理体制を構築し維持しております。

取締役の職務執行：

- ・ 当社は、「ブロードバンドタワーグループ行動規範」を定め、取締役が法令及び定款を遵守するよう徹底し、また、複数名の社外取締役を選任して監督機能を強化しております。

監査等委員の監査体制：

- ・ 監査等委員は、取締役会に出席し、内部統制の整備、運用状況を確認すると共に、取締役の職務執行に関して意見を述べております。また、月に1回開催される内部監査部門との会議に出席して当社の業務または業績に影響を与える重要な事項についての報告を受けているほか、子会社の監査役とも定期的に連携しており、当社グループの効率的な監査が実行出来る体制を構築しております。
- ・ 当社は、「監査等委員会規程」及び「監査等委員監査基準」に基づき、監査等委員に報告すべき事項につき、当社の取締役及び使用人並びに当社グループの取締役、監査等委員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員に報告するための体制を構築しております。また、監査等委員の職務執行について生じる費用又は債務を負担し、適切に管理を行っております。

(d) 社外取締役及び監査等委員との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当社の社外取締役及び監査等委員は、会社法第423条第1項の責任につき、金120万円または同法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い金額をもって、損害賠償責任の限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は当該監査等委員がその責任の原因となった職務の執行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとしております。

(e) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(f) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任については、累積投票によらないものと定めております。

(g) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、いずれも決議を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元、確保を行うことを目的としているものであります。

(h) 取締役及び監査等委員の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、取締役及び監査等委員（取締役及び監査等委員であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査等委員がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(i) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については、業務監査部門である内部統制室に専任の内部監査担当者3名を配置し、社内の各業務が経営方針や社内規程・会計方針に準拠して行われているか、法令を遵守しているかについて、「内部監査規程」及び内部監査計画に基づき、定期的に内部監査を実施しております。また、常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査するとともに、不正等を未然に防止し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としており、監査結果は、社長に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な指導とフォローアップを行っております。

監査等委員会監査については、当社は監査等委員3名全員が社外監査等委員であり、各監査等委員が取締役会への出席等を通じて、取締役の職務執行を厳格に監査しております。また、監査等委員会設置会社として、監査等委員会が原則毎月1回開催され、業務執行の状況、監査状況の確認を行っております。そのため、監査等委員会の事務局に専従者を配置しております。これら監査等委員会監査は、社内規定に基づき、行われております。なお、監査等委員の井上隆司は、公認会計士の資格を有し、監査等委員の濱田邦夫は弁護士の資格を有しており、それぞれ専門性を活かした監査をしております。また、監査等委員の島桜子は行政分野における豊富な経験を活かした監査をしております。

監査等委員は、会社の業務及び財産の状況の調査その他職務の遂行にあたり、効率的な監査を実施すべく、内部監査担当者と緊密な連携を保ち、また、内部監査担当者より、内部統制システムに係る当社の状況とその監査結果について定期的に報告を受けております。

なお、監査等委員と内部監査担当者は、会計監査人とそれぞれ定期的に会合を持ち、内部監査の概要を報告するとともに、会計監査計画及び実施された会計監査の結果等について聴取を行い、意見交換を実施しております。

会計監査の状況

会計監査については、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当連結会計年度における監査の体制は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 千代田義央

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木直幸

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 13名

(注)その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者等であります。

社外取締役及び監査等委員との関係

当社の社外取締役は5名、うち監査等委員は3名であります。社外取締役及び監査等委員と当社との利害関係等については以下の通りであります。

社外取締役について

- ・社外取締役村井純は、株式会社ワイドリサーチ及び有限会社情報空間研究機構の代表取締役、財団法人慶応工学会の評議員、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長であります。当社との間にはいずれも資本関係及び取引関係はありません。また、社外取締役村井純は、楽天株式会社及び湘南藤沢インキュベーション株式会社、株式会社ラックの社外取締役であります。なお、当社は楽天株式会社に対してスペースサービス提供、株式会社ラックに対してスペースサービス等の提供を行っておりますが、取引の規模に照らして株主等の判断に影響を及ぼす恐れはありません。なお、社外取締役村井純は、当社株式を29,500株保有しております。
- ・社外取締役西本逸郎は、株式会社ラックの代表取締役であり、当社は同社にスペースサービス等の提供を行っております。

監査等委員について

- ・監査等委員である井上隆司公認会計士事務所を開設、並びに共栄会計事務所のパートナーであります。当社との間には、資本関係及び取引関係はありません。
- ・監査等委員である濱田邦夫は、日比谷パーク法律事務所の客員弁護士、株式会社陽光の監査役、一般社団法人太陽経済の会の会長、くにうみアセットマネジメント株式会社の社外取締役、エスアイピー・フィナンシャル・グループ株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間には資本関係及び取引関係はありません。
- ・監査等委員の島桜子は、株式会社島桜子事務所 代表取締役、一般社団法人チャレンジド・クリエイティブラボ 代表理事、一般社団法人インターネット協会の監事であります。当社との間には、いずれも資本関係及び取引関係はありません。

社外取締役及び監査等委員の選任するための独立性に関する当社の考えは、明確な基準及び方針を特段に定めでないものの、選任に際しては独立性及び適正性から選任しております。当社においては、独立性が十分に確保されているものと認識しており、一般株主と利益相反の恐れはないと考えております。また、当社及び業務執行取締役との特別な利害関係がなく一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立役員による客観的かつ専門的な視点から、当社経営の適法性及び妥当性等の監視及び業務執行取締役等への監視・監督の強化を図っております。

当社では取締役12名の内の5名が社外取締役であり、監査等委員3名の全てが社外取締役であることから、経営に対する監視、監督が十分に機能すると考えております。

なお、監査等委員及び会計監査人の連携・相互補完のため、情報及び意見交換の機会を設けております。また、適時、内部統制室による内部統制状況の報告、内部監査担当者による内部監査の状況報告を行っております。

株主その他利害関係者に関する状況

当社は、親会社はおりませんが、株主構成上、約22%を保有する株式会社インターネット総合研究所が大株主であります。また、当社の代表取締役藤原洋は同社の代表取締役を、当社の常務取締役中川美恵子は同社の取締役をそれぞれ兼務しております。同社との取引においては、当社取締役会の事前承認を必要とし、実際の取引についても当社のクラウドサービス利用に関する取引がありますが、当社の事業上の独立性や公正性は十分に確保できていると判断しております。

IR活動に関する状況

当社は株主からの当社事業の理解を深めるため、株主総会招集通知のビジュアル化を図ったほか、アナリスト、機関投資家向けには、半期毎の決算説明会、個別のIRミーティング、一般投資家向けには動画配信を実施する等、会社の成長戦略や経営情報について説明をしております。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は現時点では、当該「基本方針」及び「買収防衛策」につきましては、特に定めておりません。一方で、大量株式取得行為のうち、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものについては適切な対応が必要と考えており、今後の法制度の整備や社会的な動向も見極めつつ、今後も慎重に検討を行ってまいります。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	62,840	62,840	-	-	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	14,712	14,712	-	-	6

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の取締役及び監査役はありません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会の決議によってそれぞれの総額を決定する旨定款に定めております。各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等は、株主総会が決定した報酬等総額の限度内において取締役会で決定し、各監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会が決定した報酬等総額の限度内において監査等委員会の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄
貸借対照表計上額の合計額 297,974千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

開示対象に該当する銘柄はありません。

(当事業年度)

開示対象に該当する銘柄はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	12,687	12,681	-	9,600	-

(d) 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,500		18,500	
連結子会社	30,000	600	22,000	
計	51,500	600	40,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社は、監査公認会計士等に対してショートレビュー業務を委託し報酬を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等より当グループの会計監査（会社法、金融商品取引法）の意見表明に必要かつ十分な人員及び日数等の監査計画の提出を受け、会社と監査公認会計士等が協議を行い、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年7月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年7月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

3 決算期変更について

平成30年9月21日開催の第19回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を6月30日から12月31日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成30年7月1日から平成30年12月31日までの6か月間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人及び各種団体が主催するセミナー等に適宜参加するとともに、会計基準等の動向を解説した専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,627,920	7,250,975
受取手形及び売掛金	1,476,944	1,717,958
有価証券	-	221,964
商品及び製品	223,559	282,482
その他	1,068,836	744,718
貸倒引当金	6,702	15,393
流動資産合計	9,390,558	10,202,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,417,164	6,978,786
減価償却累計額	1,893,148	2,293,655
建物及び構築物(純額)	524,016	4,685,131
機械及び装置	4,566,906	2,765,328
減価償却累計額	3,635,202	1,423,877
機械及び装置(純額)	931,704	1,341,451
工具、器具及び備品	1,101,909	1,242,619
減価償却累計額	948,242	964,761
工具、器具及び備品(純額)	153,667	277,858
リース資産	383,918	383,909
減価償却累計額	86,030	97,602
リース資産(純額)	297,887	286,306
建設仮勘定	2,205,156	50,558
その他	-	2,027
減価償却累計額	-	99
その他(純額)	-	1,927
有形固定資産合計	4,112,432	6,643,234
無形固定資産		
のれん	615,207	663,584
顧客関連資産	1,265,400	1,221,000
その他	282,585	739,730
無形固定資産合計	2,163,193	2,624,314
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,597,125	1 1,822,665
繰延税金資産	-	209,959
敷金及び保証金	845,693	1,488,263
その他	126,979	158,952
投資その他の資産合計	2,569,797	3,679,840
固定資産合計	8,845,423	12,947,389
資産合計	18,235,982	23,150,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	418,587	607,429
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,263,532	1,331,952
リース債務	26,228	25,866
未払金	1,293,727	779,206
未払法人税等	116,088	45,143
前受金	320,519	327,572
賞与引当金	20,431	46,979
関係会社株式売却損失引当金	-	14,508
資産除去債務	137,031	133,965
その他	223,873	272,167
流動負債合計	4,320,019	4,084,791
固定負債		
長期借入金	² 3,195,600	² 6,339,164
リース債務	283,776	271,109
役員退職慰労引当金	23,576	24,726
退職給付に係る負債	64,997	244,442
資産除去債務	636,001	1,537,157
繰延税金負債	515,988	468,984
その他	13,577	8,567
固定負債合計	4,733,518	8,894,151
負債合計	9,053,538	12,978,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,383,721	2,404,404
資本剰余金	2,798,278	2,841,553
利益剰余金	2,133,962	2,247,960
自己株式	259,690	259,690
株主資本合計	7,056,272	7,234,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	3,313
為替換算調整勘定	58,957	19,830
その他の包括利益累計額合計	58,957	23,144
新株予約権	11,997	-
非支配株主持分	2,173,132	2,960,066
純資産合計	9,182,444	10,171,151
負債純資産合計	18,235,982	23,150,094

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	10,731,529	6,296,650
売上原価	7,852,886	5,024,647
売上総利益	2,878,642	1,272,002
販売費及び一般管理費	1, 2 2,958,854	1, 2 1,873,502
営業損失()	80,212	601,500
営業外収益		
受取利息	10,415	3,965
受取配当金	19,470	-
持分法による投資利益	108,666	-
業務受託手数料	15,300	8,700
その他	21,650	8,330
営業外収益合計	175,503	20,995
営業外費用		
支払利息	27,391	31,866
持分法による投資損失	-	482
シンジケートローン手数料	84,361	6,275
為替差損	-	23,653
出資金評価損	2,111	19,130
その他	2,273	1,277
営業外費用合計	116,137	82,685
経常損失()	20,846	663,190
特別利益		
固定資産売却益	3 74,785	3 226,667
投資有価証券売却益	13,301	698,217
関係会社株式売却益	649,933	-
新株予約権戻入益	-	5,260
特別利益合計	738,020	930,145
特別損失		
段階取得に係る差損	59,900	-
固定資産除却損	4 9,800	4 2,069
減損損失	5 416,867	5 211,515
投資有価証券売却損	1,048	-
関係会社株式売却損失引当金繰入額	-	14,508
特別損失合計	487,616	228,092
税金等調整前当期純利益	229,557	38,862
法人税、住民税及び事業税	528,714	12
法人税等調整額	52,294	50,151
法人税等合計	581,008	50,139
当期純利益又は当期純損失()	351,451	89,001
非支配株主に帰属する当期純損失()	21,357	76,167
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	330,093	165,168

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年 7月 1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	351,451	89,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	13,676
為替換算調整勘定	8,481	39,126
持分法適用会社に対する持分相当額	571	-
その他の包括利益合計	9,053	25,449
包括利益	360,505	114,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	339,147	200,982
非支配株主に係る包括利益	21,357	86,531

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,370,701	2,768,077	3,234,001	259,690	8,113,090
当期変動額					
新株の発行	13,020	13,020			26,040
剰余金の配当			561,637		561,637
親会社株主に帰属する当期純損失()			330,093		330,093
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			208,308		208,308
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17,181			17,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,020	30,201	1,100,039	-	1,056,818
当期末残高	2,383,721	2,798,278	2,133,962	259,690	7,056,272

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	720	52,870	52,149	13,345	132,915	8,207,201
当期変動額						
新株の発行						26,040
剰余金の配当						561,637
親会社株主に帰属する当期純損失()						330,093
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高						208,308
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						17,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	720	6,087	6,807	1,347	2,040,216	2,032,061
当期変動額合計	720	6,087	6,807	1,347	2,040,216	975,242
当期末残高	0	58,957	58,957	11,997	2,173,132	9,182,444

当連結会計年度(自 平成30年 7月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,383,721	2,798,278	2,133,962	259,690	7,056,272
当期変動額					
新株の発行	20,683	20,683			41,367
剰余金の配当			51,170		51,170
親会社株主に帰属する当期純利益			165,168		165,168
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		22,591			22,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,683	43,275	113,998	-	177,957
当期末残高	2,404,404	2,841,553	2,247,960	259,690	7,234,229

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	58,957	58,957	11,997	2,173,132	9,182,444
当期変動額						
新株の発行						41,367
剰余金の配当						51,170
親会社株主に帰属する当期純利益						165,168
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						22,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,313	39,126	35,813	11,997	786,933	810,749
当期変動額合計	3,313	39,126	35,813	11,997	786,933	988,707
当期末残高	3,313	19,830	23,144	-	2,960,066	10,171,151

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年 7月 1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	229,557	38,862
減価償却費	762,519	540,193
減損損失	416,867	211,515
のれん償却額	32,379	22,858
その他の償却額	66,600	44,400
新株予約権戻入益	-	5,260
貸倒引当金の増減額（ は減少）	239	2,627
賞与引当金の増減額（ は減少）	20,185	16,146
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	135	9,610
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	944
関係会社株式売却損失引当金の増減額（ は減少）	-	14,508
受取利息及び受取配当金	29,886	3,965
支払利息	27,391	31,866
シンジケートローン手数料	84,361	6,275
投資有価証券売却益	13,301	698,217
投資有価証券売却損	1,048	-
持分法による投資損益（ は益）	108,666	482
出資金評価損	-	19,130
為替差損益（ は益）	2,604	918
段階取得に係る差損益（ は益）	59,900	-
有形固定資産売却損益（ は益）	74,785	226,667
固定資産除却損	9,800	2,069
売上債権の増減額（ は増加）	103,434	75,633
たな卸資産の増減額（ は増加）	26,526	58,984
仕入債務の増減額（ は減少）	47,546	152,119
関係会社株式売却損益（ は益）	649,933	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,054	119,101
その他	142,061	209,418
小計	1,019,315	53,498
利息及び配当金の受取額	25,187	2,150
利息の支払額	27,084	32,190
法人税等の支払額	1,213,641	219,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,222	303,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	110,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	2,043,410	3,801,534
ソフトウェアの取得による支出	37,086	535,415
投資有価証券の取得による支出	746,923	574,971
投資有価証券の売却による収入	64,098	800,340
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
固定資産の売却による収入	29,099	1,308,486
関係会社株式の取得による支出	-	1,300
関係会社株式の売却による収入	1,000,000	-
長期貸付金の回収による収入	50,000	-
敷金の回収による収入	86,409	6,085
差入保証金の回収による収入	2,149	-
敷金及び保証金の差入による支出	135,491	662,413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 654,672	² 287,560
出資金の払込による支出	-	1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	866,482	3,074,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,119,992	3,900,920
長期借入金の返済による支出	1,323,858	688,936
シンジケートローン手数料の支払額	82,000	4,000
リース債務の返済による支出	29,715	13,029
株式の発行による収入	24,424	34,618
配当金の支払額	560,067	51,815
非支配株主からの払込みによる収入	510,000	902,500
非支配株主への配当金の支払額	28,918	6,443
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	5,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	624,855	4,073,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,081	27,460
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	445,931	723,054
現金及び現金同等物の期首残高	6,963,851	6,517,920
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,517,920	¹ 7,240,975

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

BBTOWER SAN DIEGO INC.

株式会社エーアイスクエア

グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社

GiTV Fund I Investment, L.P.

ジャパンケーブルキャスト株式会社

株式会社IoTスクエア

沖縄ケーブルネットワーク株式会社

平成30年10月3日に連結子会社のジャパンケーブルキャスト株式会社が株式を取得したことにより、沖縄ケーブルネットワーク株式会社は、当連結会計年度より連結子会社としております。

(追加情報)

平成30年12月21日付けの株式譲渡契約に基づき、当社が所有する全ての株式を株式会社インターネット総合研究所へ譲渡いたしましたので、株式会社IoTスクエアは、平成31年1月4日に連結子会社ではなくなりました。

(2)非連結子会社の名称

株式会社ヘリックス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数及び名称

持分法適用関連会社の数

1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社キャンパスナビTV

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社ヘリックス

オープンワイヤレスプラットフォーム合同会社

株式会社LaserLinx（旧HAIFC株式会社）

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社エーアイスクエアの決算日は6月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日（12月31日）と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～20年

機械及び装置 9～17年

工具、器具及び備品 4～18年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4～5年間）に基づく定額法、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（15年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

関係会社株式売却損失引当金

関係会社の株式売却に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、採用する制度に応じた連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付費用を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、14年から15年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1)概要

企業会計基準委員会において財務諸表間の比較可能性の観点から、「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)の基本的な原則を取り入れることを出発点として開発、公表された収益認識に関する包括的な会計基準及び適用指針で、収益の認識は5つのステップを適用し、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように行うとされています。

(2)当該会計基準等の適用予定日

決算期変更後の平成34年12月期の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等が財務諸表に与える影響に関する事項

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)に伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「繰延税金負債」27,243千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」515,988千円に含めて表示し、当連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」10,450千円は、「固定資産」の「繰延税金資産」209,959千円に、「流動負債」の「繰延税金負債」3,500千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」468,984百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた36,950千円は、「業務受託手数料」15,300千円、「その他」21,650千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「出資金評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,385千円は、「出資金評価損」2,111千円、「その他」2,273千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券(出資金)	17,670千円	17,670千円
投資有価証券(株式)	40,441千円	41,259千円

2 コミット型シンジケートローン契約

前連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

当社は、本年8月に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、本年3月に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

平成30年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、平成29年6月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成30年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

この契約に係る平成30年6月末日における借入実行額と未実行残高は以下のとおりです。

契約総額	4,000,000千円
借入実行額	1,100,000千円
未実行残高	2,900,000千円

当連結会計年度(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

当社は株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を平成30年3月26日付で締結し、平成30年12月28日付で変更契約を締結しております。

変更契約締結後の財務制限条項は以下のとおりです。

平成30年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、平成29年6月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成32年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

平成32年12月期第2四半期末日(平成32年6月末日)における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

この契約に係る平成30年12月末日における借入実行額と未実行残高は以下のとおりです。

契約総額	4,000,000千円
借入実行残高	4,000,000千円
未実行残高	-千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
給与	782,178千円	494,427千円
業務委託料	259,512千円	155,813千円
その他の償却額	66,600千円	44,400千円
のれん償却額	32,379千円	22,858千円
退職給付費用	43,676千円	31,324千円
減価償却費	40,729千円	43,134千円
賞与引当金繰入額	10,148千円	16,672千円
貸倒引当金繰入額	239千円	122千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
	217,312千円	125,571千円

3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	2,524 千円	千円
機械及び装置	47,960 千円	219,900 千円
工具、器具及び備品	千円	123 千円
ソフトウェア	千円	173 千円
固定資産(その他)	24,299 千円	6,469 千円
計	74,785 千円	226,667 千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
建物附属設備	千円	2,069 千円
ソフトウェア仮勘定	9,800 千円	千円
計	9,800 千円	2,069 千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
データセンター設備	建物及び構築物	東京都千代田区(第1サイト)
クラウド・ソリューション設備	機械及び装置	東京都江東区(第5サイト)
データ・ソリューション設備	工具、器具及び備品	東京都目黒区(第3サイト)
映像中継用設備	ソフトウェア	その他
	その他	

当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

データセンターサービス、クラウド・ソリューションサービス、データ・ソリューションサービス、映像中継サービスについては、主に価格競争の影響を受け市場価格は下落傾向にあるなど、同サービスを取り巻く環境は厳しい状況が続いております。このような事業環境の下、データセンター(第1サイト、第3サイト、第5サイト)、クラウド・ソリューション及びデータ・ソリューションに係る検証機器・設備等、映像中継設備等について、今後の収益を予測した結果、将来において設備投資額の回収が困難な見込みであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(416,867千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、減損損失の内訳は、建物及び構築物215,422千円、機械及び装置120,175千円、工具、器具及び備品57,047千円、ソフトウェア21,867千円、その他2,354千円であります。

当連結会計年度(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
データセンター設備	建物及び構築物	東京都千代田区(第1サイト)
クラウド・ソリューション設備	機械及び装置	東京都江東区(第5サイト)
データ・ソリューション設備	工具、器具及び備品	東京都目黒区(第3サイト)
映像中継用設備	ソフトウェア	その他

当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

データセンターサービス、クラウド・ソリューションサービス、データ・ソリューションサービス、データ放送サービス及び回線リセール・ライブ中継サービスについては、主に価格競争の影響を受け市場価格は下落傾向にあり、同サービスを取り巻く環境は厳しい状況が続いております。このような事業環境の下、データセンター(第1サイト、第3サイト、第5サイト)、クラウド・ソリューション及びデータ・ソリューションに係る検証機器・設備等、データ放送及び回線リセール・ライブ中継サービスに係る設備等について、今後の収益を予測した結果、将来において設備投資額の回収が困難な見込みであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(211,515千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、減損損失の内訳は、建物17,000千円、機械及び装置179,730千円、工具、器具及び備品1,533千円、ソフトウェア13,250千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	0千円	19,710千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	0千円	19,710千円
税効果額	0千円	6,033千円
その他有価証券評価差額金	0千円	13,676千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,481千円	39,126千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	8,481千円	39,126千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	8,481千円	39,126千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	571千円	千円
その他の包括利益合計	9,053千円	25,449千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,979,500	120,500		52,100,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成29年10月20日付の譲渡制限付株式報酬の付与による増加 93,000株

新株予約権の権利行使による増加 27,500株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	930,000			930,000

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第8回新株予約権	普通株式	262,500		27,500	235,000	11,997
合計			262,500		27,500	235,000	11,997

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月9日臨時取締役会	普通株式	510,495	10	平成29年6月30日	平成29年9月1日
平成30年2月9日臨時取締役会	普通株式	51,142	1	平成29年12月31日	平成30年3月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成30年8月8日臨時取締役会	普通株式	51,170	1	利益剰余金	平成30年6月30日	平成30年9月7日

当連結会計年度(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,100,000	185,500		52,285,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成30年10月18日付の譲渡制限付株式報酬の付与による増加 48,000株

新株予約権の権利行使による増加 137,500株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	930,000			930,000

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第8回新株予約権	普通株式	235,000		235,000		
合計			235,000		235,000		

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年8月8日臨時取締役会	普通株式	51,170	1	平成30年6月30日	平成30年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成31年2月12日臨時取締役会	普通株式	51,355	1	利益剰余金	平成30年12月31日	平成31年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金	6,627,920千円	7,250,975千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	110,000千円	10,000千円
有価証券勘定に含まれるコーポレート債券及び譲渡性預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	6,517,920千円	7,240,975千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

株式の取得により、新たにジャパンケーブルキャスト株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりです。

流動資産	3,362,637千円
固定資産	1,292,211千円
流動負債	1,054,993千円
固定負債	1,707,000千円
のれん	647,587千円
顧客関連資産	1,332,000千円
非支配株主持分	1,602,673千円
株式の取得価額	2,269,767千円
既存株式の取得価額	339,900千円
追加取得した株式の取得価額	1,929,867千円
取得に要した費用	53,900千円
現金及び現金同等物	2,638,439千円
差引：取得による収入	654,672千円

当連結会計年度(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

株式の取得により、新たに沖縄ケーブルネットワーク株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりです。

流動資産	644,742千円
固定資産	738,739千円
流動負債	276,017千円
固定負債	1,007,465千円
株式の取得価額	100,000千円
現金及び現金同等物	387,560千円
差引：取得による収入	287,560千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、IoT/AIソリューション事業におけるベストミックスエネルギーみなかみの太陽光発電設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年内	千円	4,038千円
1年超	千円	7,456千円
合計	千円	11,494千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や安全性の高い有価証券を基本とし、資金調達については金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために必要に応じて利用しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価の変動リスクに晒されております。

満期保有目的の債券は外貨建の債券であり、信用リスク、価格変動リスク及び為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金のうち、外貨建て債務は、為替の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

借入金は主に運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであり、変動金利による借入は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信・債権管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況等の悪化等による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは低いものと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、満期保有目的の債券は、資金管理規程に従い格付の高い債券のみを対象としているため、市場リスクは低いものと認識しております。なお、外貨建の金融商品は、為替変動のリスクに晒されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブに係わる社内規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行等を選定するため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち34.1%は大口顧客1社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成30年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,627,920	6,627,920	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,476,944	1,476,944	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	220,952	219,308	1,644
資産計	8,325,818	8,324,173	1,644
(1) 買掛金	418,587	418,587	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,263,532	1,263,532	-
(4) 未払金	1,293,727	1,293,727	-
(5) 長期借入金	3,195,600	3,187,449	8,150
負債計	6,671,446	6,663,296	8,150

当連結会計年度(平成30年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,250,975	7,250,975	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,717,958	1,717,958	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	221,964	220,444	1,519
資産計	9,190,898	9,189,378	1,519
(1) 買掛金	607,429	607,429	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,331,952	1,331,952	-
(4) 未払金	779,206	779,206	-
(5) 長期借入金	6,339,164	6,332,825	6,338
負債計	9,557,752	9,551,414	6,338

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、未払金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、時価は簿価に一致しているとみなしております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	803,476	1,133,528
非連結子会社株式 および関連会社株式	40,441	41,259
関連会社への出資金	17,670	17,670
非上場会社への出資	260,084	253,833
非上場債券	127,378	171,189
新株予約権	127,121	205,183
敷金及び保証金	845,693	1,488,263

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、関連会社株式の売却額は1,000,000千円であり、売却益の合計額は649,933千円です。

当連結会計年度において、非上場株式の売却額は750,340千円であり売却益の合計額は698,217千円です。また、非上場債券の売却額は額面50,000千円であり売却損益の発生はありません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,627,920			
受取手形及び売掛金	1,476,944			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
外貨建債券	220,952			
合計	8,325,818			

当連結会計年度(平成30年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,250,975			
受取手形及び売掛金	1,717,958			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
外貨建債券	221,964			
合計	9,190,898			

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成30年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,263,532	1,075,702	718,157	477,332	202,534	721,875

当連結会計年度(平成30年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,331,952	1,154,072	1,175,742	885,852	656,078	2,467,420

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年6月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	220,952	219,308	1,644
合計	220,952	219,308	1,644

当連結会計年度(平成30年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	221,964	220,444	1,519
合計	221,964	220,444	1,519

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および当社グループの一部連結子会社は、複数事業主制度のキャッシュバランス型企業年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様の会計処理を行っております。

また、当社グループの一部連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。なお、当社グループの一部連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計上しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金制度への当連結会計年度の要拠出額は、35,116千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	当連結会計年度 (平成29年6月30日)	
年金資産の額	11,706,333	千円
年金財政上の数理債務の額	11,271,411	千円
差引額	434,922	千円

注) 企業年金基金の公表された直近の財政計算の数値を用いております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

当連結会計年度0.34%(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要要因は、別途積立金(329,206千円)、当年度剰余金(105,716千円)であります。

なお、(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	-	千円
退職給付費用	9,186	千円
退職給付の支払額	9,321	千円
企業結合の影響による増減額	65,133	千円
退職給付に係る負債の期末残高	64,997	千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	64,997	千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	64,997	千円
退職給付に係る負債	64,997	千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	64,997	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 9,186 千円

4. 確定拠出制度

当社グループの一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、10,804千円であります。

当連結会計年度(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および当社グループの一部連結子会社は、複数事業主制度のキャッシュバランス型企業年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様の会計処理を行っております。

また、当社グループの一部連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。なお、当社グループの一部連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計上しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金制度への当連結会計年度の要拠出額は、18,446千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	当連結会計年度 (平成29年12月31日)	
年金資産の額	21,613,136	千円
年金財政上の数理債務の額	20,978,709	千円
差引額	634,427	千円

注) 企業年金基金の公表された直近の財政計算の数値を用いております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

当連結会計年度0.30%(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(434,922千円)、当年度剰余金(199,506千円)であります。なお、(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	64,997	千円
退職給付費用	10,486	千円
退職給付の支払額	875	千円
企業結合の影響による増減額	169,834	千円
退職給付に係る負債の期末残高	244,442	千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	244,442	千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	244,442	千円
退職給付に係る負債	244,442	千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	244,442	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,486	千円
----------------	--------	----

4. 確定拠出制度

当社グループの一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、7,673千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

当連結会計年度(平成30年12月期)において、権利行使期間が終了したストックオプションの未行使残高を、新株予約権戻入益として利益計上(5,260千円)いたしました。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年9月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 560,000株
付与日	平成23年9月29日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成25年9月30日～平成30年9月29日

(注) 平成25年4月1日付の株式分割に伴い、付与数を調整した株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年9月16日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	235,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	137,500
失効(株)	97,500
未行使残(株)	

(注) 平成25年4月1日付の株式分割後の数値で記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年9月16日
権利行使価格(円) (注)	137
行使時平均株価(円)	222
付与日における公正な 評価単価(円)	24,500

(注)平成25年4月1日付の株式分割に伴い、1株当たり権利行使価格を調整しております。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
未払費用	30,087千円	32,590千円
未払事業税及び事業所税	17,515千円	10,349千円
たな卸資産	59,534千円	36,799千円
賞与引当金	6,256千円	14,467千円
貯蔵品	4,838千円	4,203千円
株式報酬費用	4,805千円	2,417千円
貸倒引当金	2,052千円	4,626千円
投資有価証券譲渡収益	210,854千円	千円
資産除去債務	232,322千円	466,705千円
減価償却超過額	452,147千円	439,805千円
投資有価証券評価損	149,116千円	157,386千円
会員権評価損	1,132千円	1,132千円
退職給付に係る負債	19,902千円	26,435千円
役員退職慰労引当金	7,219千円	7,607千円
為替差損	8,183千円	7,902千円
その他有価証券評価差額金	千円	6,033千円
繰越欠損金	143,745千円	417,005千円
その他	4,798千円	4,493千円
繰延税金資産小計	1,354,512千円	1,639,962千円
繰越欠損金に係る評価性引当額	143,745千円	415,298千円
将来減算一時差異の合計に係る 評価性引当額	1,210,766千円	1,005,493千円
評価性引当額小計	1,354,512千円	1,420,792千円
繰延税金資産合計	千円	219,170千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産除去債務に対応する除去費用	61,159千円	100,824千円
特別償却準備金	66,646千円	千円
顧客関連資産	387,465千円	373,870千円
その他	717千円	3,500千円
繰延税金負債合計	515,989千円	478,195千円
差引：繰延税金資産純額	515,989千円	259,024千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	4.04%	126.88%
受取配当金等永久に益金に算入されな い項目	1.05%	1.77%
所得拡大促進税制による特別控除 のれん等の償却額	16.59%	%
持分法投資損益	4.35%	18.01%
関係会社売却益連結修正額	14.61%	0.38%
段階取得に係る差損	37.60%	%
関係会社株式売却損失引当金繰入額	8.05%	%
その他の連結修正	%	11.43%
評価性引当額の増減	%	5.20%
関係会社株式の減損損失	200.28%	176.05%
法人住民税均等割等	%	574.96%
中小法人等適用税率差異	2.60%	9.69%
海外子会社適用税率差異	%	7.36%
税率変更差額	%	73.38%
未払法人税等の戻入	0.19%	%
その他	1.90%	%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	0.34%	0.89%
	253.10%	129.02%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	沖縄ケーブルネットワーク株式会社
事業の内容	ケーブルテレビ放送事業、インターネット・固定電話サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

ケーブルテレビ加入者に対してIP映像配信サービス、双方向型のスマートTVサービス、ハイブリッドキャスト技術を用いたデータ放送サービス等を提供することにより、ケーブルテレビ事業者に対するIP事業変革の提案を進めることとあります。

(3) 企業結合日

平成30年10月3日(みなし取得日平成30年10月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	0.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.0%(50.4%)
取得後の議決権比率	100.0%(50.4%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社の連結子会社であるジャパンケーブルキャスト株式会社(当社持株比率50.4%)が被取得企業の議決権の100.0%を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年10月1日から平成30年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	100,000千円
取得原価		100,000千円

4. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等	5,262千円
---------------	---------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

71,235千円

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業の事業から期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

14年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びにその主な内訳

流動資産	644,742千円
固定資産	667,503千円
資産合計	1,312,246千円
流動負債	276,017千円
固定負債	1,007,465千円
負債合計	1,283,482千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響およびその算定方法

売上高	902,359千円
当期純利益	119,326千円

(概算額の算定方法)

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の被取得企業の平成30年7月1日から平成30年12月31日までの業績に、企業結合日に認識された暫定的に算定されたのれんが、当連結会計年度開始日に発生したと仮定した償却額等の連結調整を行い算定しております。

なお、影響の概算額は、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主に、オフィスやデータセンター等の不動産賃貸借契約等の原状回復義務とケーブルテレビ事業における伝送路（同軸ケーブル）の将来撤去費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて個別に見積り、割引率は0.00%から1.874%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
期首残高	513,459千円	773,032千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	164,309千円	154,513千円
有形固定資産の譲渡に伴う減少額	33,046千円	20,869千円
時の経過による調整額	11,087千円	5,350千円
見積の変更による調整額	75,894千円	千円
資産除去債務の履行による減少額	37,975千円	3,422千円
連結の範囲の変更による増減額	79,303千円	762,518千円
期末残高	773,032千円	1,671,123千円

4. 当該資産除去債務の見積りの変更の内容及び影響額

前連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当連結会計年度において、連結子会社の主要事業所である配信センターの移転を決定いたしました。この決定に伴い、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、資産の除去時点に必要とされる除去費用が、固定資産取得時における除去費用の見積額を超過することが明らかになったことから、見積額を変更するとともに、償却に係る合理的な期間を短縮して資産除去債務の金額を計算し、変更前の資産除去債務残高に75,894千円加算しております。

当連結会計年度(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しており、「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンピュータプラットフォーム事業」は、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他事業等を提供しております。「IoT/AIソリューション事業」は、株式会社エーアイスクエア、株式会社IoTスクエア、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ、GiTV FUND I Investment,L.P.、BBTOWER SAN DIEGO INC.を中心に事業を行っております。「メディアソリューション事業」は、IoTスクエアによるコンシューマー向け動画配信サービス、ネットシネマ等を展開しております。また、ジャパンケーブルキャスト株式会社は、主に日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワークを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンピュータ プラットフォーム フォーム事業	IoT/AIソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,339,375	603,931	2,788,222	10,731,529		10,731,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,461	54,535	5	67,002	67,002	
計	7,351,837	658,467	2,788,227	10,798,532	67,002	10,731,529
セグメント利益又は セグメント損失()	136,876	366,678	221,745	8,056	72,155	80,212
セグメント資産	5,737,558	3,048,692	6,252,516	15,038,767	3,197,214	18,235,982
その他の項目						
減価償却費	195,148	109,794	457,576	762,519		762,519
のれんの償却額			32,379	32,379		32,379
顧客関連資産の償却額			66,600	66,600		66,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,277,150	34,934	398,079	2,710,163		2,710,163

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額 72,155千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額3,197,214千円は、全社資産3,197,214千円であります。

全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	IoT/AIソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,834,376	178,734	2,283,538	6,296,650		6,296,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,562	67,353		71,916	71,916	
計	3,838,939	246,088	2,283,538	6,368,566	71,916	6,296,650
セグメント利益又は セグメント損失()	282,117	298,458	23,373	557,202	44,298	601,500
セグメント資産	7,527,608	2,761,356	7,937,761	18,226,726	4,923,368	23,150,094
その他の項目						
減価償却費	189,211	16,333	334,648	540,193		540,193
のれんの償却額			22,858	22,858		22,858
顧客関連資産の償却額			44,400	44,400		44,400
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,003,174	355,234	1,228,078	3,586,487		3,586,487

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額 44,298千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額4,923,368千円は、全社資産4,923,368千円であります。

全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	3,234,809	コンピュータプラットフォーム事業

当連結会計年度(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,659,387	コンピュータプラットフォーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
減損損失	407,668		9,198	416,867		416,867

当連結会計年度(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
減損損失	177,586		33,928	211,515		211,515

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
(のれん)						
当期末残高			615,207	615,207		615,207
(顧客関連資産)						
当期末残高			1,265,400	1,265,400		1,265,400

(注)のれん償却額及び顧客関連資産償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれん及び顧客関連資産の金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、ジャパンケーブルキャスト株式会社を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「メディアソリューション事業」において、のれんが647,587千円、顧客関連資産が1,332,000千円発生しております。

当連結会計年度(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
(のれん)						
当期末残高			663,584	663,584		663,584
(顧客関連資産)						
当期末残高			1,221,000	1,221,000		1,221,000

(注)のれん償却額及び顧客関連資産償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

連結子会社であるジャパンケーブルキャスト株式会社が、平成30年10月に沖縄ケーブルネットワーク株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「メディアソリューション事業」において、のれんが71,235千円発生しております。

なお、この取得取引にかかる取得原価の配分が完了していないため、当該のれんの金額は暫定的に算出された金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内 容	取引金 額(千 円)	科目	期末 残高 (千 円)
役員	村口 和孝	-	-	-	(被所有) 直接 0.0	社外 取締役	子会社株 式の取得	16,004	-	-
役員及び その近親 者が議決 権を過半 を所有し ている 会社等	日本テクノロ ジーベンチャー パートナーズi- S2号投資事業有限 責任組合 注4	東京都 世田谷 区	1,100,000 千円	投資事業	-	役員等の 兼任	子会社株 式の取得	41,795	-	-
役員及び その近親 者が議決 権を過半 を所有し ている 会社等	日本テクノロジー ベンチャーパート ナーズアイ五号投 資事業有限責任組 合 注4	東京都 世田谷 区	1,718,000 千円	投資事業	-	役員等の 兼任	子会社株 式の取得	42,510	-	-
役員及び その近親 者が議決 権を過半 を所有し ている 会社等	日本テクノロジー ベンチャーパート ナーズアイ六号投 資事業有限責任組 合 注4	東京都 世田谷 区	1,550,000 千円	投資事業	-	役員等の 兼任	子会社株 式の取得	42,510	-	-
役員及び その近親 者が議決 権を過半 を所有し ている 会社等	創業基金エー投資 事業組合 注4	東京都 世田谷 区	61,000 千円	投資事業	-	役員等の 兼任	子会社株 式の取得	42,510	-	-
役員及び その近親 者が議決 権を過半 を所有し ている 会社等	創業基金ビー投資 事業組合 注4	東京都 世田谷 区	61,000 千円	投資事業	-	役員等の 兼任	子会社株 式の取得	42,510	-	-
役員及び その近親 者が議決 権を過半 を所有し ている 会社等	創業基金シー投資 事業組合 注4	東京都 世田谷 区	61,000 千円	投資事業	-	役員等の 兼任	子会社株 式の取得	42,510	-	-
役員及び その近親 者が議決 権を過半 を所有し ている 会社等	創業基金イー投資 事業組合 注4	東京都 世田谷 区	415,000 千円	投資事業	-	役員等の 兼任	子会社株 式の取得	267,111	-	-

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針については、業界価格等に鑑み、その都度価格交渉のうえ決定しております。

3 子会社株式の取得については第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

4 当社役員村口和孝が、無限責任組員又は業務執行組員として、業務執行権限を有しております。

(2) 財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	Tokyo Undernight LLC 注4	米国デ ラウェア 州	250 千米 ドル	東京アン ダーナイ ト権利管 理会社	-	役員等の 兼任	東京アンダー ナイト海外テ レビ制作共同 事業投資	27,635	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社ドリーム キッド 注5	東京都 渋谷区	10,000 千円	映像制作	-	役員等の 兼任	制作委託契 約	10,110	-	-

- (注) 1 上記金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件および取引条件の決定方針については、業界価格等に鑑み、その都度価格交渉のうえ決定しております。
3 子会社株式の取得については第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。
4 当社役員大和田廣樹が、業務執行組合員として、業務執行権限を有しております。
5 当社役員大和田廣樹が、議決権の過半数を保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度において、重要な関連会社でありました株式会社ビービーエフ、株式会社ランチ・アウトは、平成29年12月に株式を譲渡したため関連会社ではなくなりました。

当連結会計年度(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額 136円74銭	1株当たり純資産額 140円42銭
1株当たり当期純損失金額() 6円45銭	1株当たり当期純利益額 3円22銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 3円22銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,182,444	10,171,151
普通株式に係る純資産額(千円)	6,997,314	7,211,085
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	11,997	
非支配株主持分	2,173,132	2,960,066
普通株式の発行済株式数(千株)	52,100	52,285
普通株式の自己株式数(千株)	930	930
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	51,170	51,355

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	330,093	165,168
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	330,093	165,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,111	51,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	96	23
(うち新株予約権(千株))	(96)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

子会社株式の譲渡について

当社は、平成30年12月21日開催の取締役会において、IoTを活用したサービスを展開する目的で平成29年10月に会社分割によって設立した株式会社IoTスクエア（以下、IoTスクエア）について、これまでの事業展開及び今後の事業戦略を検討した結果、IoTスクエアを株式会社インターネット総合研究所へ譲渡することを決定し、同日、所有する全ての株式を譲渡する契約を締結いたしました。これによりIoTスクエアは、平成31年1月4日に当社の連結子会社ではなくなりました。

譲渡契約の概要

譲渡する子会社の名称	株式会社IoTスクエア
事業内容	IoT技術を活用した環境データの収集分析やネットシネマ配信など
セグメント区分	IoT/AIソリューション事業及びメディアソリューション事業
取引関係	社内システムの業務受託、太陽光発電事業の運用業務の委託
譲渡契約締結日	平成30年12月21日（取締役会決議日）
株式譲渡実行日	平成31年1月4日
譲渡する株式数	9,000株
譲渡前後の当社の議決権比率	譲渡前100.0% 譲渡後0.0%
譲渡価額	7,650,000円

簡易株式交換による子会社の取得について

当社は、コンピュータプラットフォーム事業を拡充して競争力の向上を図ることを目的として平成30年12月21日に締結した株式交換契約に基づき、当社を株式交換完全親会社、株式会社ティエスエスリンクを株式交換完全子会社とする株式交換を平成31年1月31日に完了し、株式会社ティエスエスリンクの議決権の100%を取得して連結子会社いたしました。

企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社ティエスエスリンク
事業内容	情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発・販売、ASPのデータバックアップサービス、データセンターの監視業務等
資本金の額	25百万円（平成30年3月末時点）
株式交換契約締結日	平成30年12月21日
株式交換契約承認臨時株主総会開催日（被取得企業）	平成31年1月26日
株式交換効力発生日	平成31年1月31日
株式交換比率	当社1株に対して株式会社ティエスエスリンク1.68株
交付する株式数	当社普通株式：616,655株
取得する株式数	367,056.9株
取得前後の当社の議決権比率	取得前3.1% 取得後100.0%
取得価額	交付した当社普通株式の時価 214,279千円
主な取得関連費用の内容及び金額	アドバイザー報酬等 4,000千円
発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間	識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、現時点では確定しておりません。
企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	0.313	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,263,532	1,331,952	0.418	
1年以内に返済予定のリース債務	26,228	25,866	2.605	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,195,600	6,339,164	0.842	平成32年1月1日～平成40年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	283,776	271,109	2.752	平成32年1月1日～平成37年1月31日
合計	5,269,136	8,468,091		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,154,072	1,175,742	885,852	656,078
リース債務	24,245	24,461	25,127	25,404

【資産除去債務明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約等の原状回復義務	773,032	922,382	24,292	1,671,123

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,872,632			6,296,650
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	693,849			38,862
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	623,753			165,168
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.18			3.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	12.18	8.93		

(注) 当連結会計年度は平成30年7月1日から平成30年12月31日までの6ヵ月となったため、第2四半期、第3四半期の四半期情報(累計期間)及び第3四半期、第4四半期情報(会計期間)については記載していません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,830,280	4,048,135
売掛金	2 1,074,623	2 1,149,379
有価証券	-	221,964
商品及び製品	175,291	251,051
前払費用	199,594	318,845
その他	2 856,118	2 124,925
貸倒引当金	2,369	2,369
流動資産合計	5,133,539	6,111,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,182,554	6,226,011
減価償却累計額	1,725,759	1,870,965
建物(純額)	456,795	4,355,045
構築物	6,061	6,309
減価償却累計額	4,142	4,752
構築物(純額)	1,919	1,556
機械及び装置	1,086,230	554,301
減価償却累計額	624,658	423,727
機械及び装置(純額)	461,571	130,574
工具、器具及び備品	1,031,954	1,149,726
減価償却累計額	905,985	914,833
工具、器具及び備品(純額)	125,969	234,892
リース資産	15,577	379,010
減価償却累計額	12,903	96,867
リース資産(純額)	2,674	282,142
建設仮勘定	1,925,972	1,232
有形固定資産合計	2,974,903	5,005,444
無形固定資産		
商標権	1,200	1,100
ソフトウェア	33,034	36,307
その他	4,079	4,079
無形固定資産合計	38,313	41,486

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	623,534	310,656
関係会社株式	3,992,301	2,806,368
関係会社出資金	405,328	380,506
長期前払費用	7,307	9,712
敷金及び保証金	606,237	1,417,075
その他	10	10
投資その他の資産合計	5,634,720	4,924,328
固定資産合計	8,647,936	9,971,259
資産合計	13,781,476	16,083,192
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 261,178	2 396,391
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 868,000	1 793,000
リース債務	1,693	24,074
未払金	2 1,020,119	2 501,601
未払法人税等	84,174	17,295
前受金	285,771	296,235
その他	178,698	200,096
流動負債合計	3,199,636	2,728,694
固定負債		
長期借入金	1 2,340,000	1 4,881,000
リース債務	1,289	268,251
資産除去債務	598,288	751,084
繰延税金負債	118,200	95,113
固定負債合計	3,057,778	5,995,449
負債合計	6,257,415	8,724,144

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,383,721	2,404,404
資本剰余金		
資本準備金	2,367,009	2,387,692
その他資本剰余金	140,969	140,969
資本剰余金合計	2,507,978	2,528,661
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	151,009	-
繰越利益剰余金	2,729,044	2,685,677
利益剰余金合計	2,880,053	2,685,677
自己株式	259,690	259,690
株主資本合計	7,512,063	7,359,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	6
評価・換算差額等合計	0	6
新株予約権	11,997	-
純資産合計	7,524,060	7,359,047
負債純資産合計	13,781,476	16,083,192

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	当事業年度 (自 平成30年 7月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1 7,560,149	1 3,854,685
売上原価	1 5,777,271	1 3,317,014
売上総利益	1,782,877	537,671
販売費及び一般管理費	1, 2 1,662,268	1, 2 819,527
営業利益又は営業損失()	120,609	281,855
営業外収益		
受取利息	1 5,680	1 2,337
受取配当金	42,414	6,547
為替差益	15,749	-
貸倒引当金戻入額	25,000	-
業務受託手数料	12,651	8,434
その他	1 11,416	1 2,731
営業外収益合計	112,911	20,051
営業外費用		
支払利息	15,194	24,214
シンジケートローン手数料	84,361	6,275
為替差損	-	33,786
出資金評価損	11,097	-
関係会社出資金評価損	-	22,973
その他	1 915	1 1,211
営業外費用合計	111,568	88,461
経常利益又は経常損失()	121,953	350,265
特別利益		
新株予約権戻入益	-	5,260
固定資産売却益	74,785	226,667
投資有価証券売却益	13,061	698,217
関係会社株式売却益	929,633	-
特別利益合計	1,017,480	930,145
特別損失		
減損損失	407,668	177,586
関係会社株式評価損	11,849	566,194
特別損失合計	419,518	743,781
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	719,915	163,901
法人税、住民税及び事業税	421,236	2,392
法人税等調整額	3,202	23,086
法人税等合計	424,439	20,694
当期純利益又は当期純損失()	295,476	143,206

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)			当事業年度 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
商品原価							
1 期首商品たな卸高		178,366			175,291		
2 当期商品仕入高		1,079,955			682,880		
合計		1,258,322			858,172		
3 期末商品たな卸高		175,291	1,083,030	18.7	251,051	607,120	18.3
労務費			474,273	8.2		236,809	7.1
経費	2		4,304,047	74.5		2,520,360	76.0
他勘定振替高	1		84,079	1.4		47,276	1.4
当期売上原価			5,777,271	100.0		3,317,014	100.0

(注) 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	69,154	37,644
社内DC利用料	14,924	9,631
計	84,079	47,276

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	1,357,593	981,913
電気使用料	859,371	422,513
電源設備利用料	610,099	305,049
サイト運営委託費	434,325	222,892
減価償却費	232,524	161,498

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,370,701	2,353,989	140,969	2,494,958	201,171	2,945,042	3,146,214
当期変動額							
新株の発行	13,020	13,020		13,020			
剰余金の配当						561,637	561,637
当期純利益						295,476	295,476
特別償却準備金の取崩					50,162	50,162	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	13,020	13,020	-	13,020	50,162	215,998	266,160
当期末残高	2,383,721	2,367,009	140,969	2,507,978	151,009	2,729,044	2,880,053

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	259,690	7,752,184	-	-	13,345	7,765,529
当期変動額						
新株の発行		26,040				26,040
剰余金の配当		561,637				561,637
当期純利益		295,476				295,476
特別償却準備金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	1,347	1,347
当期変動額合計	-	240,120	0	0	1,347	241,468
当期末残高	259,690	7,512,063	0	0	11,997	7,524,060

当事業年度(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,383,721	2,367,009	140,969	2,507,978	151,009	2,729,044	2,880,053
当期変動額							
新株の発行	20,683	20,683		20,683			
剰余金の配当						51,170	51,170
当期純損失()						143,206	143,206
特別償却準備金の取崩					151,009	151,009	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	20,683	20,683	-	20,683	151,009	43,367	194,376
当期末残高	2,404,404	2,387,692	140,969	2,528,661	-	2,685,677	2,685,677

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	259,690	7,512,063	0	0	11,997	7,524,060
当期変動額						
新株の発行		41,367				41,367
剰余金の配当		51,170				51,170
当期純損失()		143,206				143,206
特別償却準備金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6	6	11,997	12,003
当期変動額合計	-	153,009	6	6	11,997	165,013
当期末残高	259,690	7,359,054	6	6	-	7,359,047

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～20年

構築物 5～15年

機械及び装置 9～17年

工具、器具及び備品 4～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4～5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券(その他有価証券)は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

なお、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」へ組み替えた「未収入金」の金額は、725,344千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「業務受託手数料(前事業年度末残高12,651千円)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

(貸借対照表関係)

1 コミット型シンジケートローン契約

前事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当社は、本年8月に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、本年3月に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

平成30年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、平成29年6月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成30年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

この契約に係る平成30年6月末日における借入実行額と未実行残高は以下のとおりです。

契約総額	4,000,000千円
借入実行額	1,100,000千円
未実行残高	2,900,000千円

当事業年度(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

当社は株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を平成30年3月26日付で締結し、平成30年12月28日付で変更契約を締結しております。

変更契約締結後の財務制限条項は以下のとおりです。

平成30年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、平成29年6月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成32年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

平成32年12月期第2四半期末日(平成32年6月末日)における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

この契約に係る平成30年12月末日における借入実行額と未実行残高は以下のとおりです。

契約総額	4,000,000千円
借入実行残高	4,000,000千円
未実行残高	- 千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	25,156千円	14,712千円
短期金銭債務	2,026千円	2,536千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成29年7月1日	(自	平成30年7月1日
	至	平成30年6月30日)	至	平成30年12月31日)
営業取引による取引高				
売上高		37,331千円		6,139千円
仕入高		15,670千円		2,735千円
その他の営業取引高				
受取賃借料		10,501千円		13,502千円
受取出向料		4,632千円		2,327千円
研究開発費		3,900千円		-千円
その他		505千円		2,550千円
営業取引以外の取引による取引高				
その他収益		20,128千円		8,737千円
その他費用		1,125千円		-千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成29年7月1日	(自	平成30年7月1日
	至	平成30年6月30日)	至	平成30年12月31日)
給与		496,366千円		252,204千円
役員報酬		155,457千円		77,552千円
研究開発費		100,961千円		52,721千円
業務委託料		114,965千円		69,482千円
賃借料		232,780千円		97,437千円
減価償却費		48,990千円		33,254千円
おおよその割合				
販売費		15.8%		16.2%
一般管理費		84.2%		83.8%

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
関係会社株式(子会社)	3,977,184	2,791,251
関係会社出資金(子会社)	387,658	362,836
関係会社株式(関連会社)	15,117	15,117
関係会社出資金(関連会社)	17,670	17,670
計	4,397,630	3,186,875

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
未払費用	16,819千円	15,595千円
未払事業税及び事業所税	14,560千円	7,412千円
たな卸資産	50,367千円	27,631千円
貯蔵品	4,838千円	4,203千円
株式報酬費用	4,805千円	2,417千円
貸倒引当金	725千円	725千円
投資有価証券譲渡収益	210,854千円	千円
資産除去債務	183,195千円	229,982千円
減価償却超過額	320,206千円	336,054千円
投資有価証券評価損	128,643千円	150,997千円
為替差損	8,183千円	7,902千円
繰越欠損金	千円	185,677千円
その他	49千円	49千円
繰延税金資産小計	943,250千円	968,649千円
繰越欠損金に係る評価性引当額	千円	185,677千円
将来減算一時差異の合計にかかる評価性引当額	943,250千円	782,972千円
評価性引当額	943,250千円	968,649千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産除去債務に対応する除去費用	50,836千円	95,113千円
特別償却準備金	66,646千円	千円
その他	717千円	千円
計	118,200千円	95,113千円
繰延税金負債合計	118,200千円	95,113千円
差引：繰延税金資産純額	118,200千円	95,113千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00%	税引前当期純損失を計上
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.32%	しているため記載を
評価性引当額の増減	32.01%	省略しております。
法人住民税均等割等	0.66%	
所得拡大促進税制による特別控除	3.50%	
税率変更差額	0.03%	
未払法人税等の戻入	0.61%	
その他	0.11%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.96%	

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,182,554	4,062,286	18,830 (17,000)	147,036	6,226,011	1,870,965
	構築物	6,061	247	-	610	6,309	4,752
	機械及び装置	1,086,230	233,300	765,228 (154,576)	15,618	554,301	423,727
	工具、器具及び備品	1,031,954	126,845	9,074 (1,533)	16,167	1,149,726	914,833
	リース資産	15,577	363,432	-	4,287	379,010	96,867
	建設仮勘定	1,925,972	1,828,907	3,753,647	-	1,232	-
	計	6,248,351	6,615,020	4,546,781 (173,110)	183,721	8,316,590	3,311,146
無形固定資産	商標権	3,622	-	-	100	3,622	2,522
	ソフトウェア	207,203	14,193	5,365 (4,475)	6,132	216,031	179,723
	電話加入権	1,007	-	-	-	1,007	-
	IPアドレス	3,072	-	-	-	3,072	-
	計	214,904	14,193	5,365 (4,475)	6,232	223,732	182,245

- (注) 1 当期増加額の主な内訳は、次の通りであります。
- | | | |
|-------|------------|-------------|
| 建物 | 新データセンター関連 | 3,998,958千円 |
| リース資産 | 太陽光発電関連設備 | 363,432千円 |
- 2 当期減少額の主な内訳は、次の通りであります。
- | | | |
|--------|------------|-----------|
| 機械及び装置 | 太陽光発電関連設備 | 561,247千円 |
| 機械及び装置 | ネットワーク関連設備 | 113,930千円 |
- なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
- 3 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,369	-	-	2,369

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。但し、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.bbtower.co.jp/
株主に対する特典	

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第19期(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)平成30年9月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)平成30年9月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第20期第1四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)平成30年11月8日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議）の規程に基づく
臨時報告書

平成30年9月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著
しい影響を与える事象）の規程に基づく臨時報告書

平成30年12月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年3月12日

株式会社 ブロードバンドタワー
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの平成30年7月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブロードバンドタワーの平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ブロードバンドタワーが平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月12日

株式会社 ブロードバンドタワー
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの平成30年7月1日から平成30年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワーの平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。